

# 新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



令和3年11月

新宿区

- \* 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- \* 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成12年度から令和2年度までの決算数値を使用しています。

## はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）収束の見通しが未だ立たず自粛生活の長期化とこれに伴う消費の低迷が区民生活や地域経済に大きな影響を与えています。令和2年度は感染拡大の影響を受けて、各事業の中止・休止はあるものの所期の目標が達成されるよう、事業執行に努めました。また、当初予算に反映することができなかった感染症に対応する経費については、14回に及ぶ補正予算を編成するとともに、予備費を充用するなど機動的な対応に努めたほか、特例的な特別区債の発行や基金の取り崩し等によって一般財源収入の減少に的確に対応し、区民生活や地域経済を支える対策を講じました。

こうしたことから、令和2年度決算は、実質単年度収支が8年連続の黒字となったものの、6年ぶりに財政調整基金を取り崩すこととなりました。区税収入は一定のレベルを保ちましたが特別区交付金が大幅な減となったことなどにより、経常収支比率が84.0%と2.5ポイント悪化し、財政の硬直化がさらに進みました。

区の歳入は、感染症の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、区税等一般財源に大幅な伸びを期待することはできません。一方、歳出面では、感染症対策に加えて、社会保障関連経費の増加傾向、公共施設の老朽化などに伴う財政需要のさらなる増大が見込まれます。

このような中、将来にわたり良質な区民サービスを提供し続けるため、今後も、基金と起債を組み合わせる効果的に活用するとともに、限られた財源の効果的な配分と効率的な予算の執行により、財政の健全性を維持し、将来にわたり持続可能な財政運営に努めてまいります。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考え、平成12年度から令和2年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、令和2年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載したものです。

# 目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 地方消費税率引上げ分と社会保障施策	6
(5) 特定財源	7
(6) 基金の推移	8
3 歳出決算の状況	9
(1) 性質別経費の内訳	9
(2) 人件費	10
(3) 扶助費	11
(4) 公債費	12
(5) 投資的経費	13
(6) その他経費	14
(7) 目的別経費の内訳	15
4 財政指標からわかること	16
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	16
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	17
(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	18
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	19
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	20
6 国による不合理な税制改正について	23
7 ふるさと納税について	24

II	財務書類	25
1	令和2年度 新宿区の財務書類	25
	(1) はじめに	25
	(2) 会計処理等	25
	(3) 新宿区の財務書類の対象範囲	26
	(4) 財務書類の相互関係	26
	(5) 全体財務書類の概要	27
	(6) 連結財務書類の概要	29
2	令和2年度 全体財務書類の分析等	31
	(1) 全体貸借対照表	31
	(2) 全体行政コスト計算書	33
	(3) 全体純資産変動計算書	35
	(4) 全体資金収支計算書	37
	(5) 注記(全体)	39
	(6) 附属明細表(全体)	43
3	令和2年度 連結財務書類の分析等	51
	(1) 連結貸借対照表	51
	(2) 連結行政コスト計算書	53
	(3) 連結純資産変動計算書	55
	(4) 連結資金収支計算書	57
	(5) 注記(連結)	59
4	精算表	61
III	参考資料	66
1	財政データ集	67
	(1) 普通会計決算の推移	67
	(2) 令和2年度一般会計決算	73
	(3) 基金現在高の推移	75
2	施策の展開	77
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	77
	(2) 施設の充実状況	79
3	地方消費税率引上げ分にかかる主な使途	80
4	用語の解説	81

# I 区財政の推移と現状

## 1 財政規模について

### (1) 歳出総額と特別区税収入の推移

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と地域の社会経済活動の両立を維持するため、国や都の動向を踏まえつつ、感染症対策に機動的な対応を図りました。その結果、決算額は1,841億円となり、過去最大となりました。

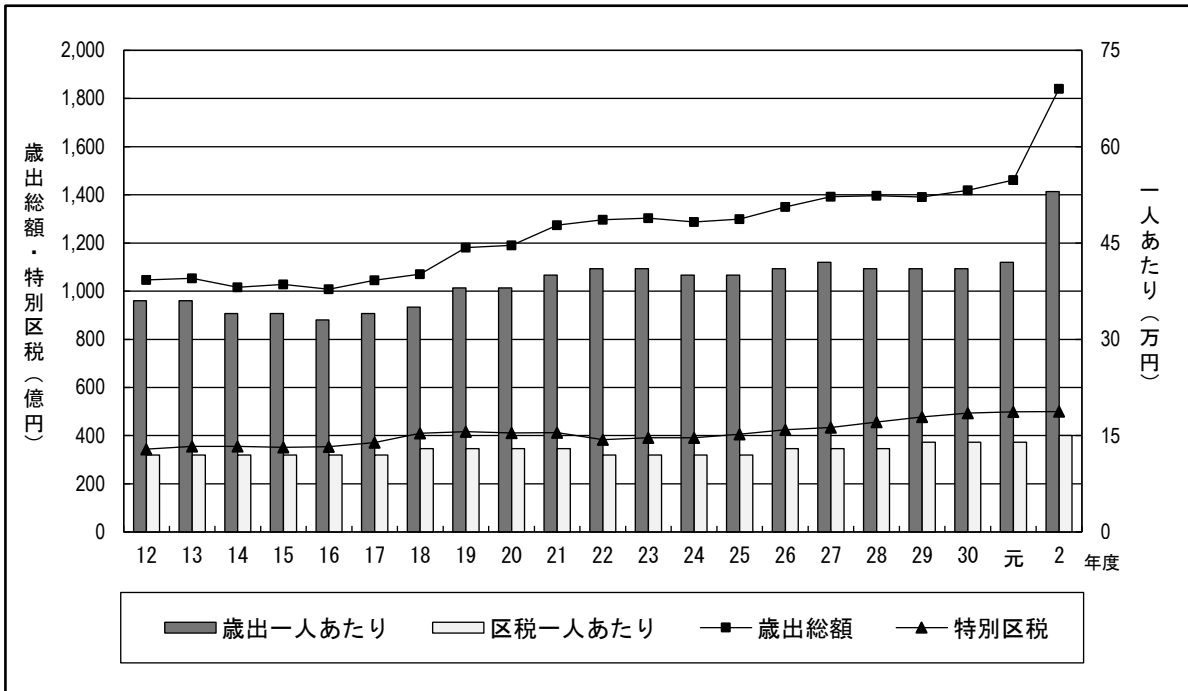
特別区税収入は、平成22年度には景気後退などの影響により、前年度比29億円の大幅な減となりましたが、平成23年度以降は堅調な推移を示していました。令和2年度は、納税義務者数の増などにより、前年度比1億円増の500億円となりました。

表 1

(単位：億円)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
歳出総額	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841
特別区税	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500
人口(千人)	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339	343	346	348	345
歳出一人あたり(万円)	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42	41	41	41	42	53
区税一人あたり(万円)	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13	14	14	14	15

グラフ 1



\* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

## (2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

また、平成21年度から平成24年度は、4年連続で赤字となり、一般財源の減収等により厳しい経済環境の中、財政調整基金を取り崩して対応しました。

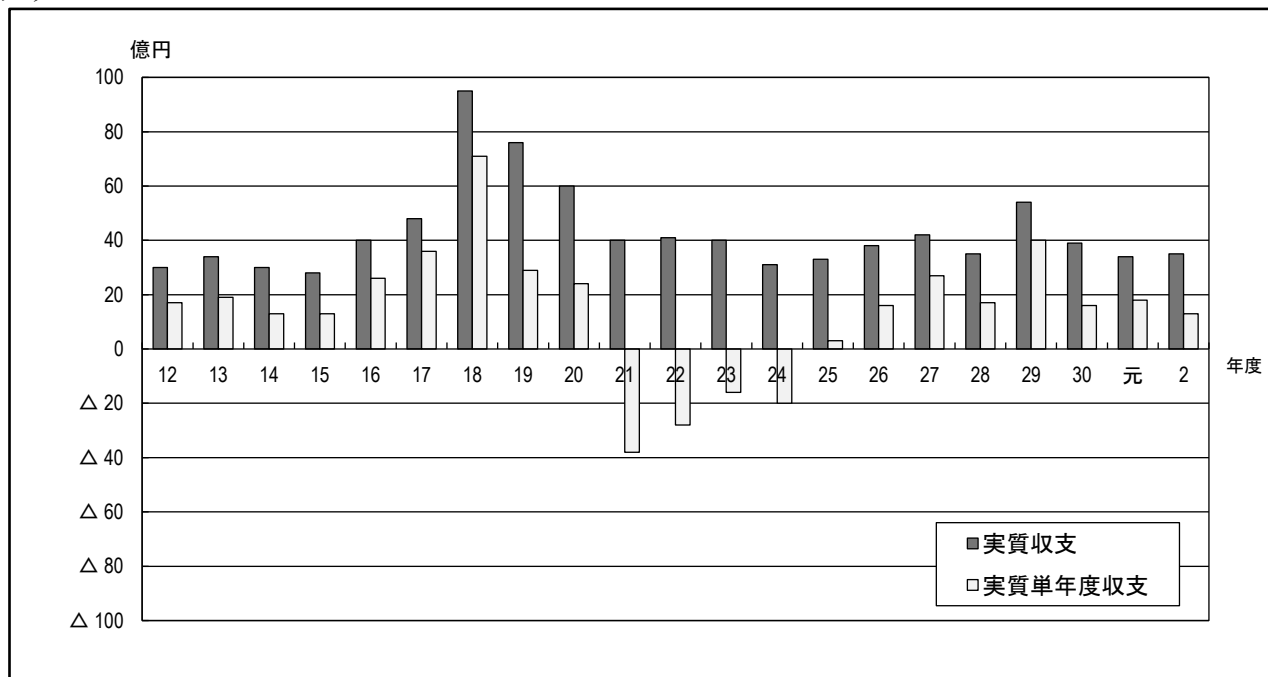
令和2年度は、実質単年度収支は8年連続で黒字となったものの、前年度と比べ5億円の減となりました。

表 2

(単位：億円)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
実質収支	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35	54	39	34	35
実質単年度収支	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16	27	17	40	16	18	13

グラフ 2



## 2 歳入決算の状況

### (1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。令和2年度は、特別区たばこ税が8億円の減となったものの、納税義務者数の増加などにより、特別区民税が9億円の増となったため、特別区税は前年度比1億円増の500億円となりました。

なお、歳入総額が、国の経済対策である特別定額給付金給付事業の実施により、379億円増加したため、歳入総額に占める特別区税の割合（B/A）は、26.7%と前年度に比べ、6.6ポイントの減となっています。

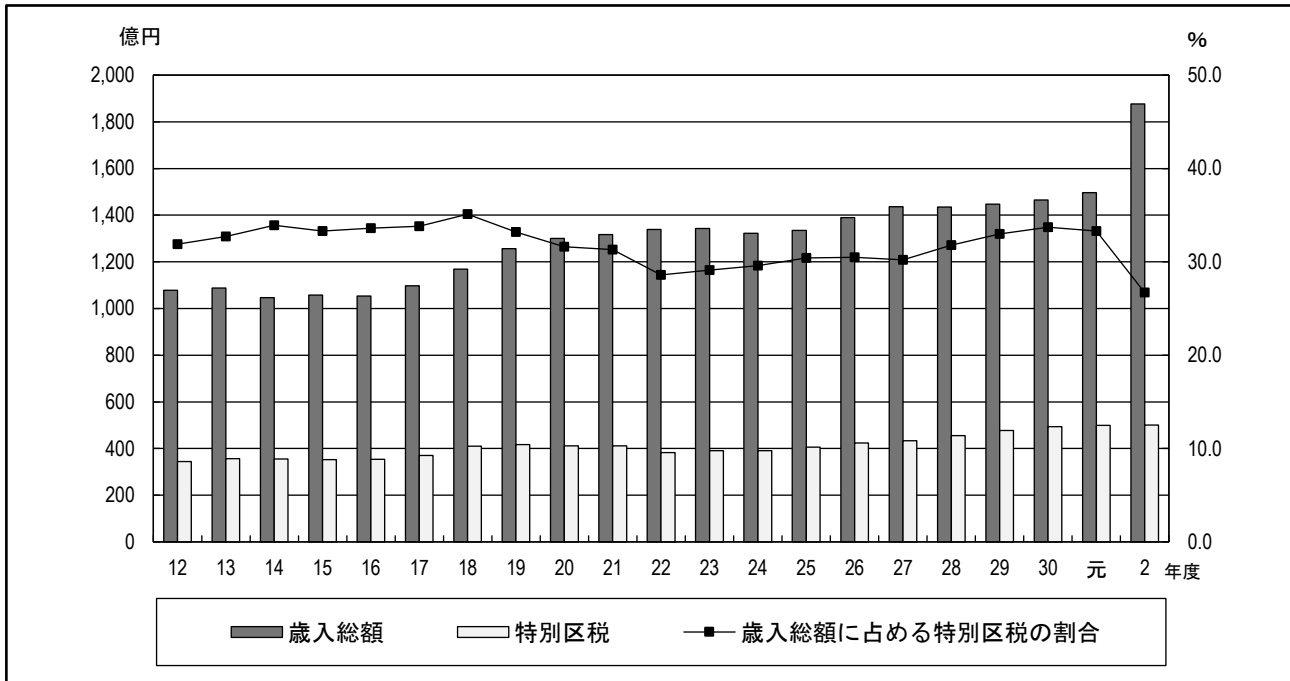
表3

(単位：億円、%)

区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
歳入総額 A	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876
特別区税 B	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500
特別区たばこ税	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53	63	59	51	43
B/A	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8	33.0	33.7	33.3	26.7

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3





## (2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税に加え、令和2年度から法人事業税の一部を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。これにより区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

平成19年度は、三位一体改革の影響への対応等として、23区への配分割合が52%から55%になった結果、前年度比37億円の増となりました。また、令和2年度からは、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、配分割合が55.1%となりました。

令和2年度は、251億円となり、前年度と比べて44億円の減となりました。これは、普通交付金の交付総額が法人住民税の一部国税化の影響を受け大幅な減となったためです。また、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

なお、令和3年度から令和8年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施する固定資産税の軽減措置に係る当該減収の補填として、固定資産税減収補填特別交付金を加えた額が配分されます。

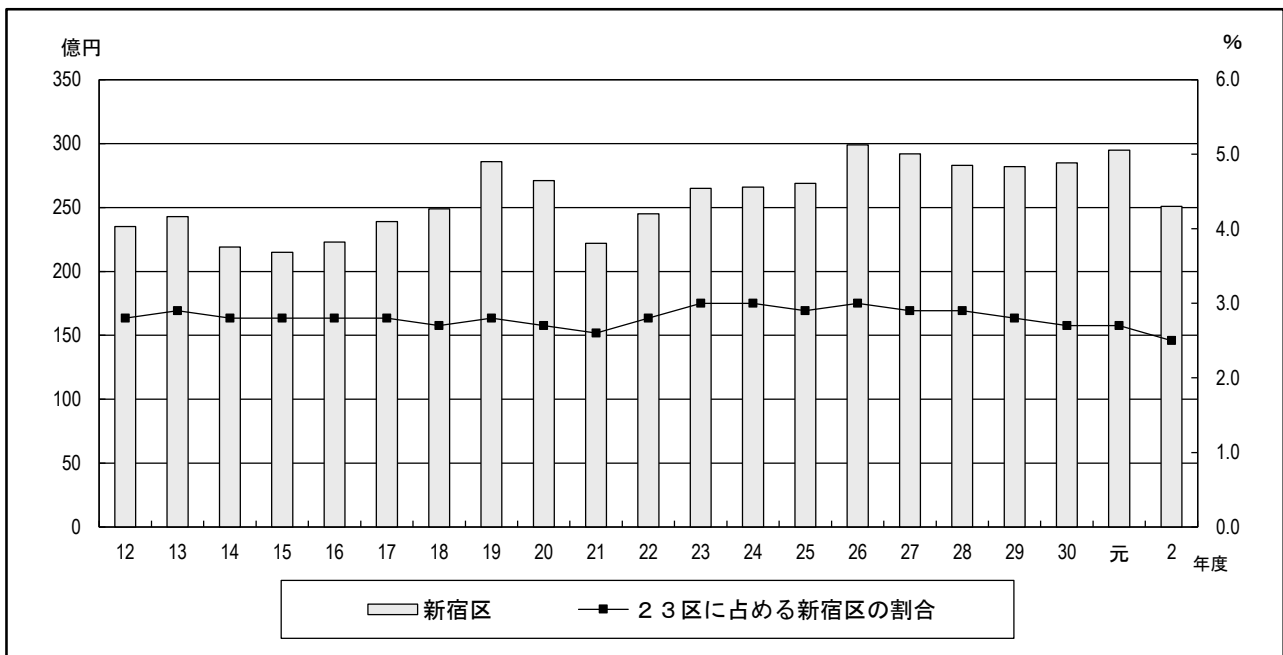
表4

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
新宿区 A	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251
23区合計 B	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878	9,763	10,682	10,992	9,874
A/B	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



### (3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の回復基調を背景として増傾向に転じました。

令和2年度の一般財源は、前年度と比べて24億円減少し、944億円となりました。これは、地方消費税交付金が14億円増、減税補填債等が18億円の皆増となったものの、特別区交付金が44億円の減、繰越金が10億円の減となったことなどによるものです。

一般財源の歳入総額に占める割合は、歳入総額が379億円の大幅な増となったため、14.4ポイントの減となりました。

表5

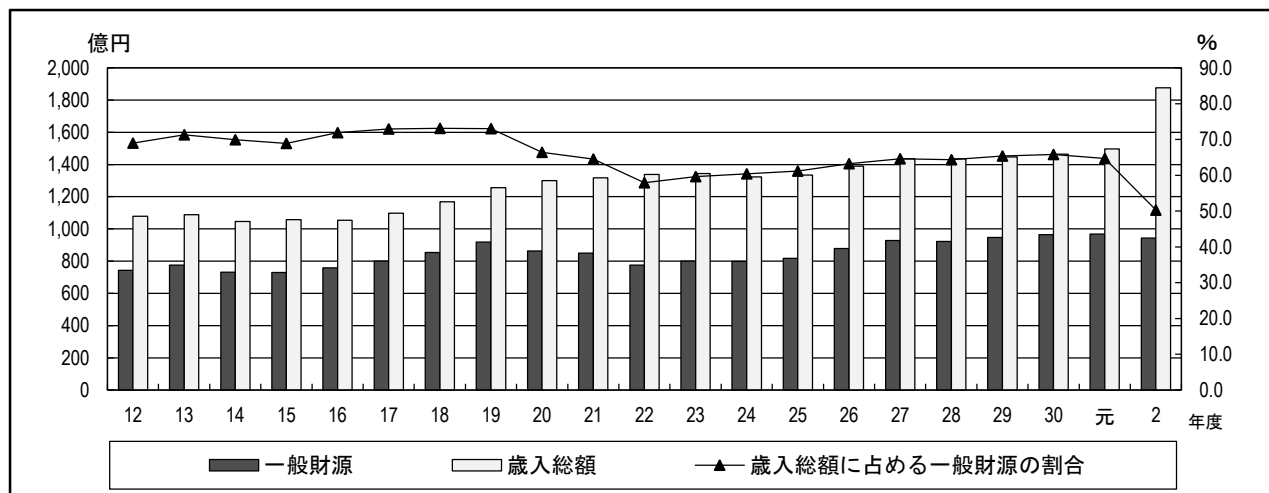
(単位：億円、%)

区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
特別区税	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500
地方譲与税	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6	5	2	2	2	1	1
配当割交付金	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8	7	5	7	6	7	7
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3	7	5	4	8
地方消費税交付金	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122	124	106	102	116
地方特例交付金	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	1	1	1	7	1
特別区交付金	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251
繰越金	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43	38	57	46	36
減税補填債等	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
その他	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2	3	3	2	1
一般財源計 A	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922	947	964	968	944
歳入総額 B	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876
A/B	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3	65.4	65.8	64.7	50.3

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を一般財源に含めませんが、上表ではこれらを含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



#### (4) 地方消費税税率引上げ分と社会保障施策

一般財源のうち地方消費税交付金は、東京都の地方消費税の収入額から人口などに応じて各区市町村に交付されるものです。

消費税率については、平成26年度から5%から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は、社会保障施策（社会福祉、社会保険等）に要する経費に充てることとされており、区では保育所整備事業や障害者・高齢者等への支援など、社会保障の充実に活用しています。2年度の地方消費税交付金は116億円で、うち引上げ分42億円の使途は、社会福祉に28億円、社会保険に9億円、保健衛生に5億円です（主な対象事業名などについては、「Ⅲ参考資料」に掲載しています。）。

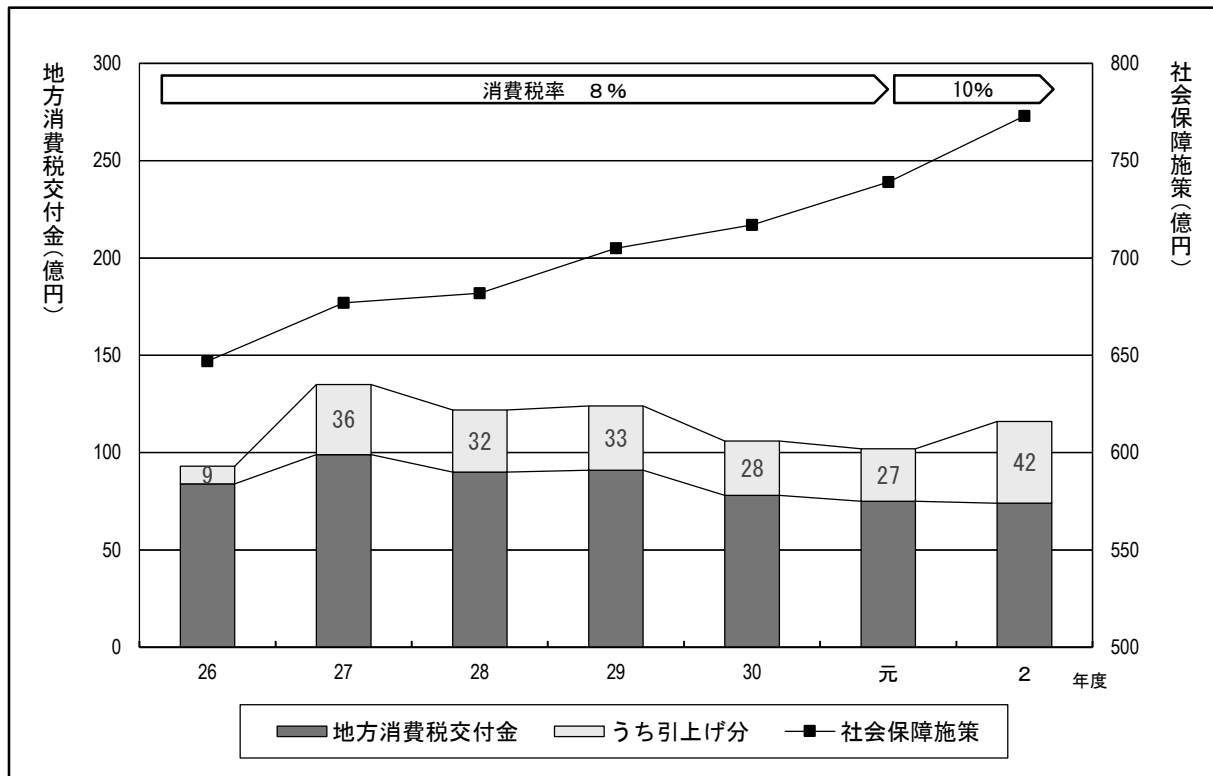
なお、2年度の社会保障施策に要する経費は773億円でした。

表 6

(単位：億円)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30	元	2
地方消費税交付金	93	135	122	124	106	102	116
うち引上げ分	9	36	32	33	28	27	42
社会保障施策	647	677	682	705	717	739	773

グラフ 6



## (5) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

令和2年度の特定財源は、前年度と比べて395億円増の924億円となりました。これは、特別定額給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業の実施などにより、国庫支出金が359億円の増、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助制度の創設等により、都支出金が25億円の増となったことによるものです。

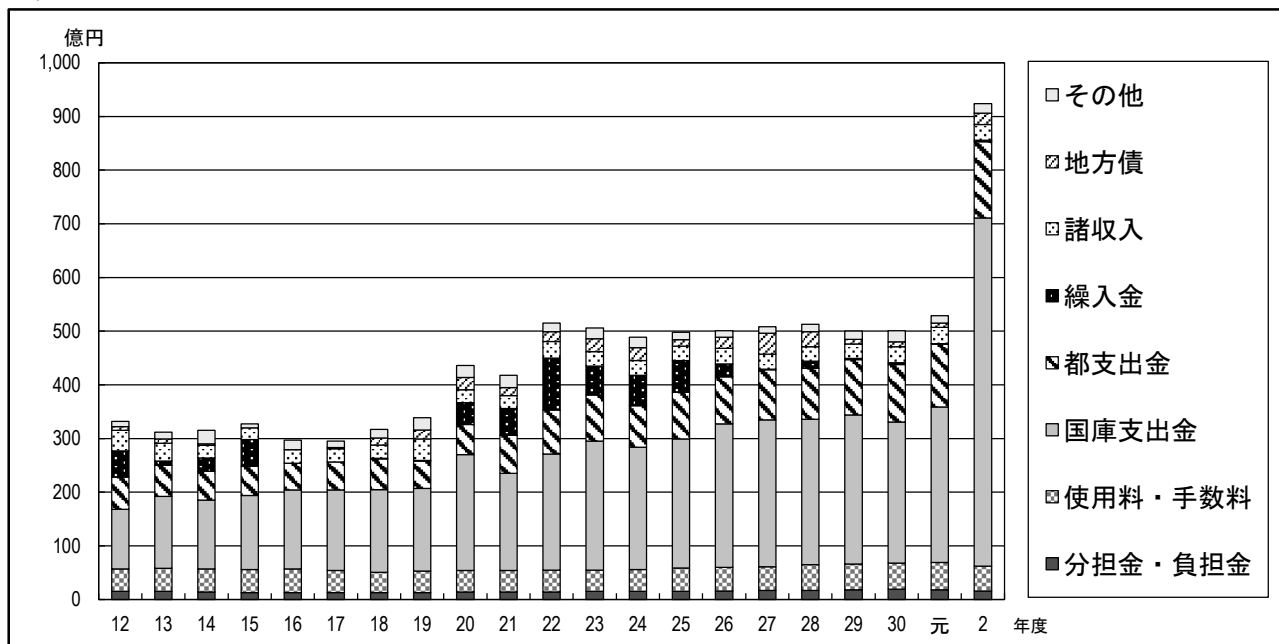
表7

(単位：億円)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
分担金・負担金	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17	18	19	18	16
使用料・手数料	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48	48	49	51	46
国庫支出金	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271	278	263	290	649
都支出金	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95	103	107	117	142
繰入金	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13	2	3	1	3
諸収入	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27	27	30	30	29
地方債	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28	9	9	8	21
その他	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14	15	21	14	18
特定財源計	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513	500	501	529	924

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。  
 なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ7



## (6) 基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、令和2年度末現在19の基金を設置しています。

基金全体の残高は、平成20年度に608億円にまで達しましたが、平成21年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高が平成25年度には、平成20年度の約57%にまで減少しました。

その後、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、令和2年度は、一般財源の減収などにより、6年ぶりに財政調整基金を取崩したものの、21億円を積立て、現在高は339億円となり、基金全体の現在高は前年度より31億円の増の607億円となりました。

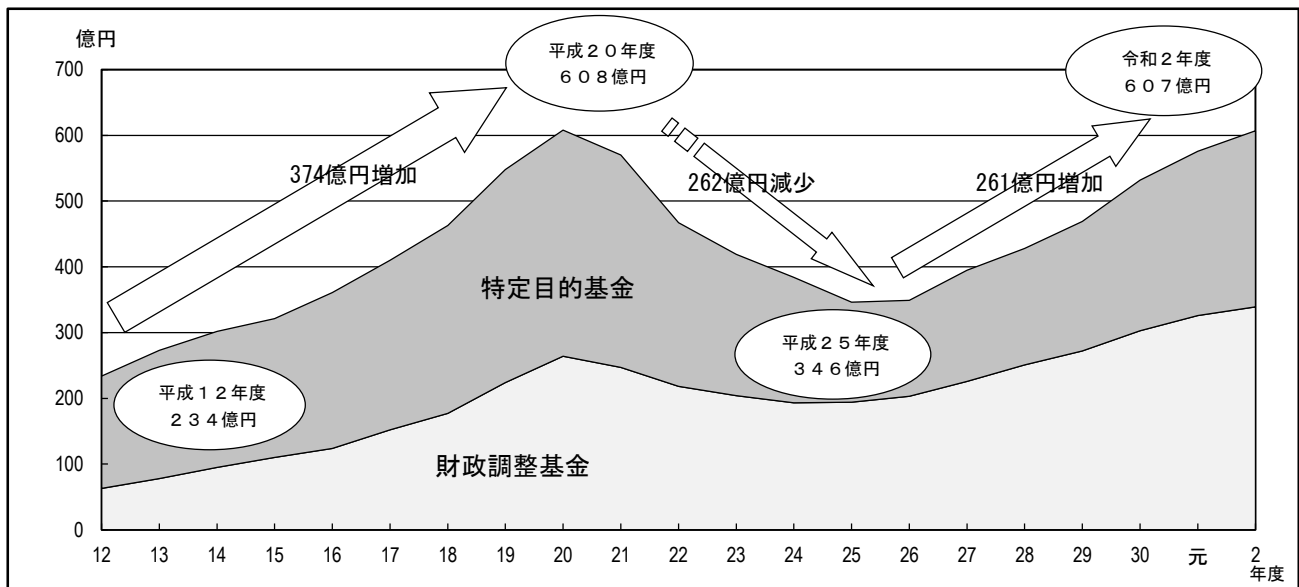
表8

(単位：億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
財政調整基金	積立金	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20	23	25	21	31	23	21
	取崩し額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0	0	0	0	8
基金現在高		63	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203	226	251	272	303	326	339
特定目的基金	積立金	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24	29	37	29	29
	取崩し額	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16	9	5	8	11
基金現在高		171	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146	169	177	197	229	250	268
基金現在高		234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428	469	532	576	607

※ 普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金(平成23年度まで)、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれらを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ8



### 3 歳出決算の状況

#### (1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）

・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

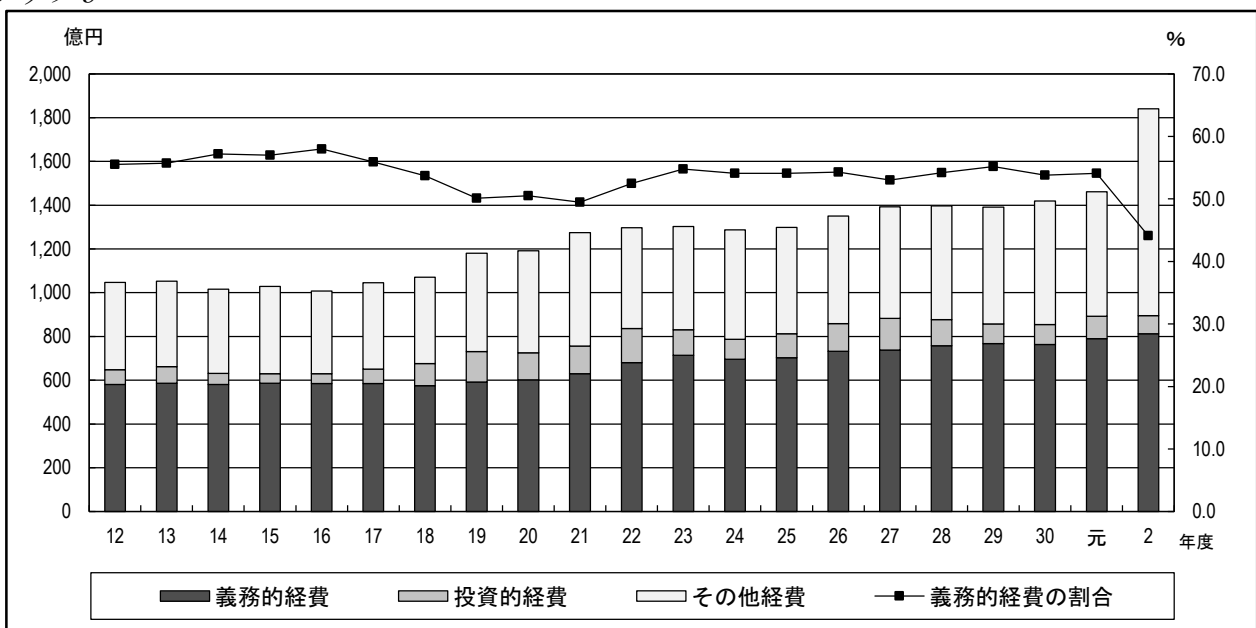
令和2年度は、その他経費が新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業や商工業緊急資金利子補給の実施などにより、377億円増の945億円となりました。これに伴い、義務的経費は22億円増の812億円となったものの、歳出総額に占める割合は44.1%、前年度比10.0ポイント減となりました。

表9

(単位：億円、%)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
義務的経費 A		581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757	767	764	790	812
投資的経費 B		67	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84
その他経費		399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	568	945
歳出合計 C		1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841
A/C		55.5	55.7	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2	55.2	53.8	54.1	44.1
B/C		6.4	7.2	4.9	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6	6.5	6.3	7.0	4.6

グラフ9



## (2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。令和2年度の職員給は、清掃事業が東京都から区に移管された平成12年度と比較して62億円、職員数651人の減となりました。

令和2年度の人件費は、会計年度任用職員制度の導入などにより、2億円増の268億円となりました。退職金は、職員の退職人数の減により16億円、前年度と比べて3億円の減となっています。

表10

(単位：億円)

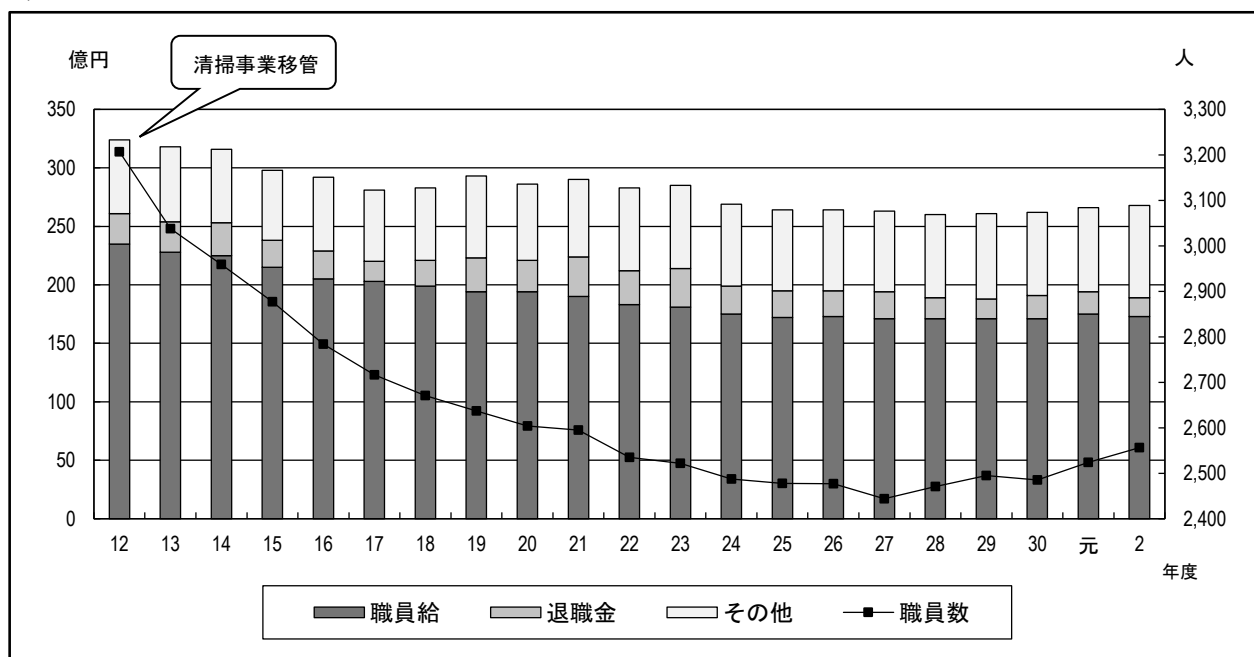
区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
人件費	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260	261	262	266	268
職員給	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171	171	171	175	173
退職金	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18	17	20	19	16
その他	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71	73	71	72	79
職員数	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471	2,495	2,485	2,524	2,556
職員一人あたり人口	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136	136	138	137	136
特別区職員数	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864	57,371	57,866	58,511	59,251
特別区職員一人あたり人口	107	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163	163	163	163	162

※ その他は議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等

※ 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数（会計年度任用職員を除く）

※ 職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ10



### (3) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

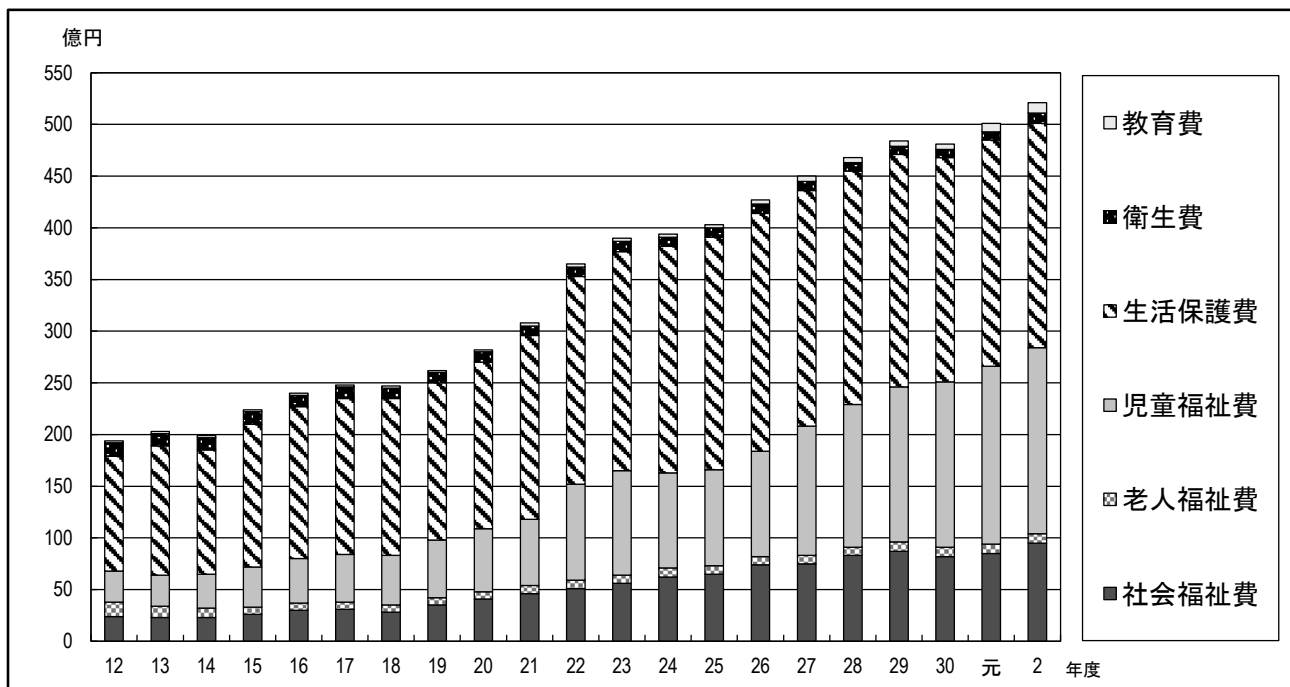
令和2年度の扶助費は、前年度と比べ20億円増の521億円となりました。これは、社会福祉費において新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金の増などにより10億円の増、児童福祉費においてひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の実施などにより8億円の増となりました。このほか、新型コロナウイルス感染症患者の医療費公費負担の増などにより衛生費が2億円の増、幼児教育・保育無償化への対応の平年度化などにより教育費が2億円の増となったためです。

表 1 1

(単位：億円)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
扶助費	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468	484	481	501	521
社会福祉費	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83	87	82	85	95
老人福祉費	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8	9	9	9	9
児童福祉費	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138	150	160	172	180
生活保護費	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226	225	217	219	217
衛生費	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8	8	8	8	10
教育費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5	8	10

グラフ 1 1





#### (4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債などを発行することで、財源の確保に努めてきました。

令和2年度の区債現在高は、前年度と比べて18億円増の204億円となっています。これは一般財源の減収を補うため、調整債及び減収補填債を発行したことなどによるものです。

表12

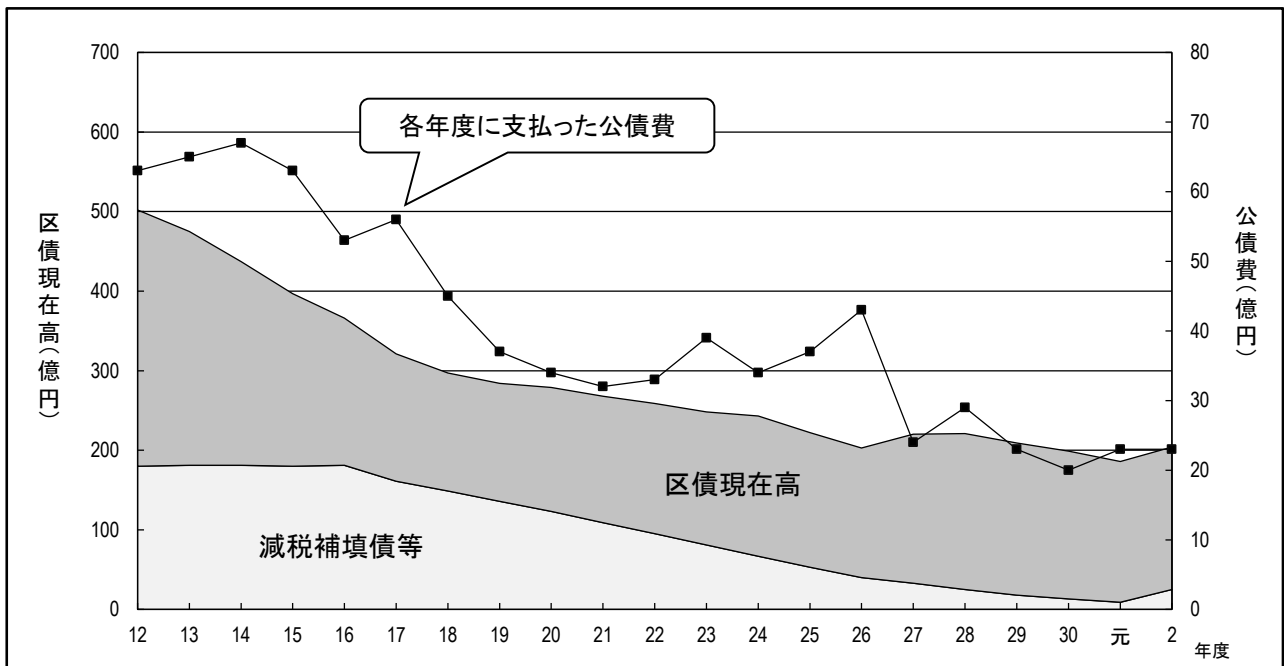
(単位：億円)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
公債費	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29	23	20	23	23
区債現在高	502	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221	209	199	186	204
うち減税補填債等	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18	13	9	25

※ 普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、平成29年度までは上表に含めています。

※ 「減税補填債等」は、住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分です。

グラフ12



## (5) 投資的経費

投資的経費については、平成25年度以降は100億円を上回る金額で推移していましたが、平成29年度及び30年度には、愛日小学校や漱石山房記念館の建設終了などにより、100億円を下回りました。

令和元年度は、防災街区整備事業助成などの事業進捗による助成金の増などにより100億円を上回りましたが、令和2年度は、四谷駅前地区市街地再開発事業助成の事業終了、保育所建設事業助成の減などにより、前年度比19億円減の84億円となりました。

今後、区有施設の施設整備等については、平成28年度に策定した「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に実施していきます。

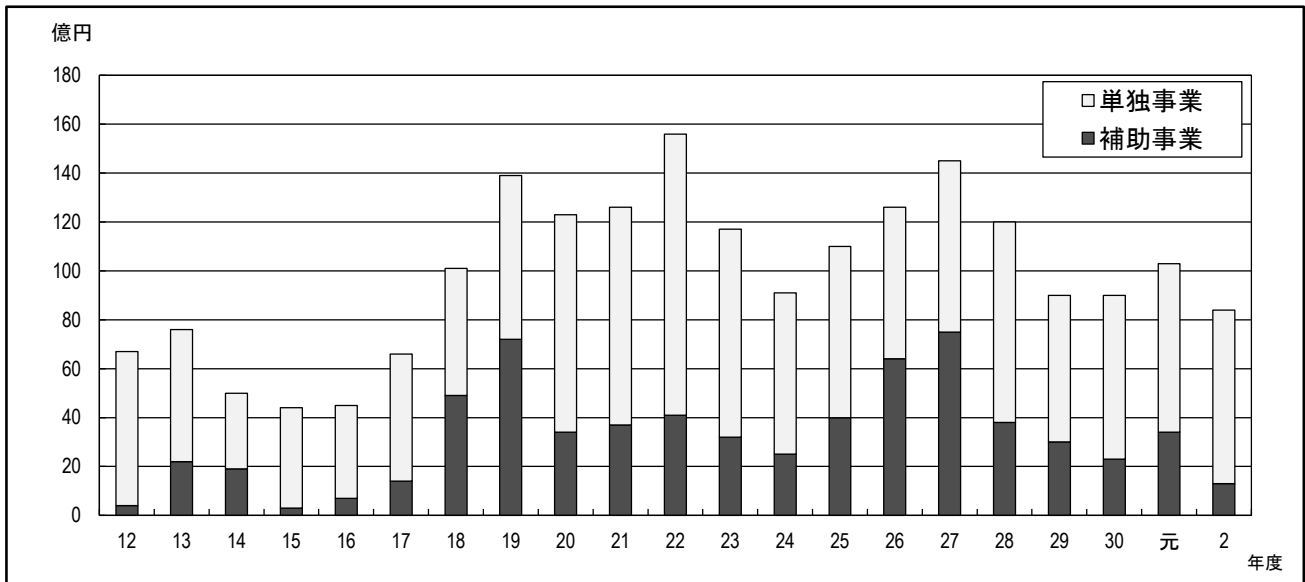
表13

(単位：億円)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
投資的経費	67	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84
補助事業	4	22	19	3	7	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38	30	23	34	13
単独事業	63	54	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82	60	67	69	71

※ 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ13



将来の施設改修、改築、  
施策の優先度のバランス  
を考慮して効果的に！

## (6) その他経費

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

積立金は、好景気で区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

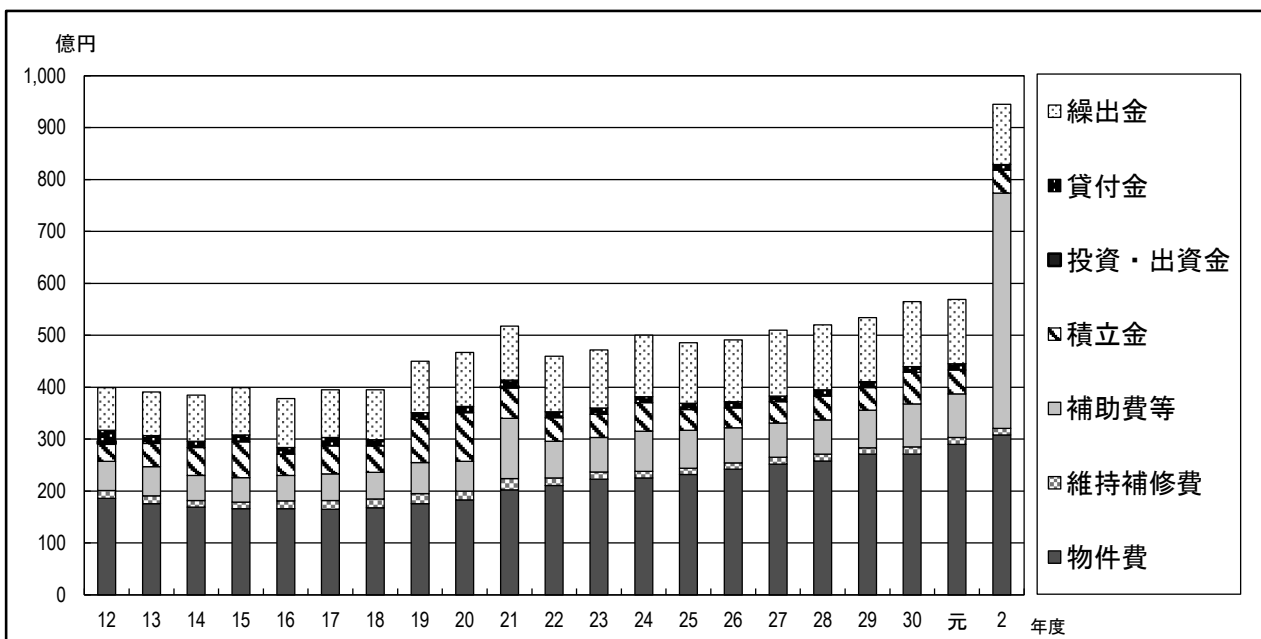
令和2年度のその他経費は、前年度と比較し376億円増の945億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業、商工業緊急資金利子補給のほか、店舗等家賃減額助成の実施などにより、補助費等が369億円の増となったためです。また、物件費は、新型コロナウイルスのPCR検査センター運営経費の皆増などにより、18億円増となっています。

表14

(単位：億円)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
その他経費計	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	569	945
物件費	186	176	169	166	166	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258	271	271	290	308
維持補修費	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13	12	14	13	13
補助費等	56	56	48	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66	73	83	84	453
積立金	34	45	54	69	41	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46	43	61	46	44
投資・出資金	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12	11	12	11
繰出金	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125	123	125	124	116

グラフ14



## (7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

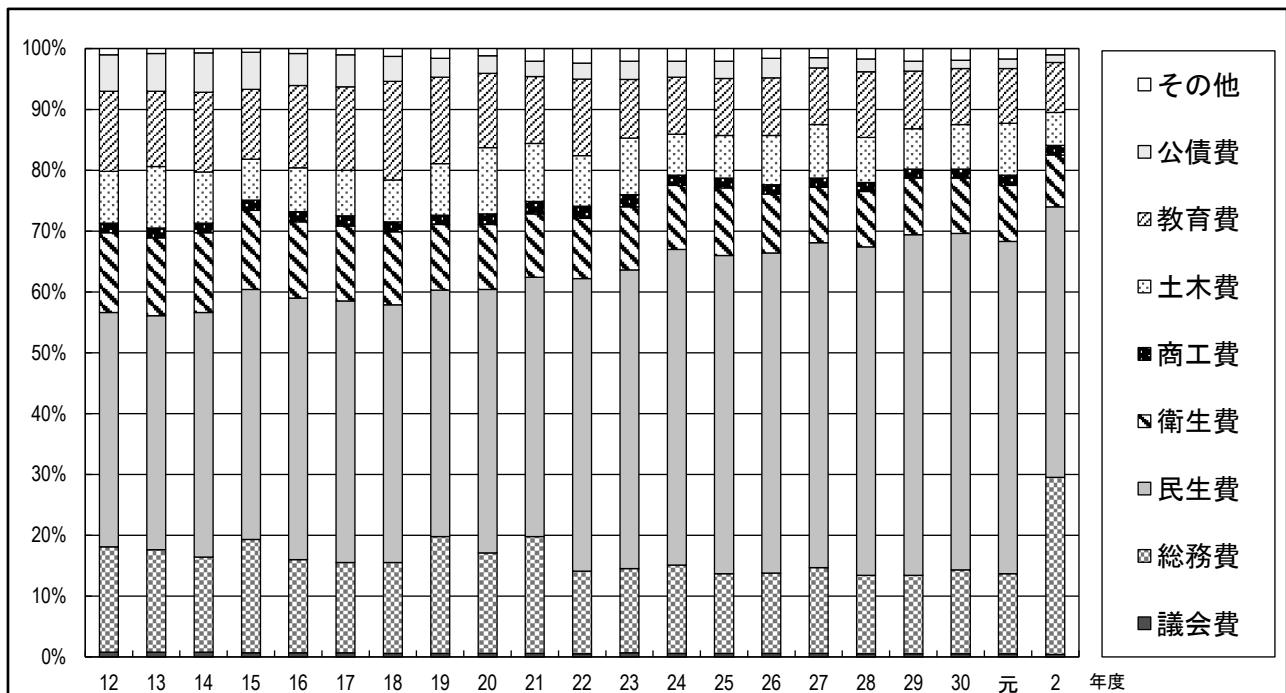
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業の実施などにより、総務費が29.1%、前年度と比べて15.9ポイントの大幅増となっています。これに伴い、他の経費はいずれも決算額に占める割合が減少しました。

表15

(単位：%)

年度 区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
議会費	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
総務費	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9	12.9	13.8	13.2	29.1
民生費	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0	56.0	55.3	54.6	44.5
衛生費	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1	9.3	9.1	9.2	8.5
商工費	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6
土木費	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4	6.6	7.3	8.5	5.4
教育費	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8	9.5	9.2	9.0	8.2
公債費	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3
その他	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	2.1	1.9	1.7	1.0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ15



## 4 財政指標からわかること

### (1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や物件費など毎年度決まって支出される経常的経費に、区税や特別区交付金など毎年度入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使える経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとする指標です。経常収支比率が低ければ、その自治体の財政構造には弾力性があり、それだけ政策的な課題に柔軟に対応できることとなります。一方、経常収支比率が高くなると、財政面での機動的な対応に支障が生じることとなります。

令和2年度決算は、経常一般財源総額が特別区交付金の減収などにより、2.9%減少したことで、2.5ポイント増の84.0%と悪化しました。なお、令和2年度は減収補填債（特例分）を発行したため、下表ではこれを含めない場合の数値を参考数値として掲載しています。

この数値の一般的な適正水準は70～80%と言われていますが、区の財政構造はさらに硬直化の度合いを高めています。

表16

(単位：%)

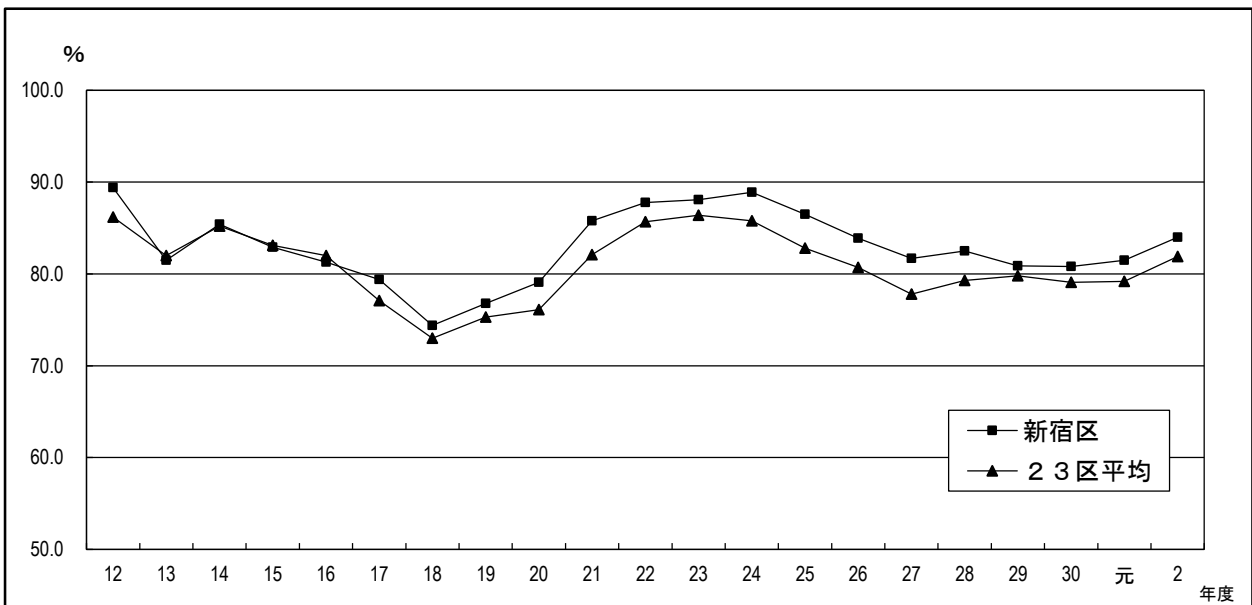
区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
新宿区	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0 (84.4)
23区平均	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9 (81.9)

※ 2年度の23区平均は速報値です。

※ 下段（ ）内の数値は参考数値で、12年度は減税補填債等を含む場合、13年度からは含めない場合です。

なお、25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において発行可能額が皆減したためまた25年度から元年度までは、減収補填債（特例分）の発行実績がないことから（ ）書きは計上していません。

グラフ16



## (2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

令和2年度は、義務的経費の割合が前年度と比べ1.0ポイント増の47.8%となりました。これは、扶助費が令和元年度から実施した幼児教育・保育無償化の影響の平年度化などにより0.2ポイント減となったものの、人件費が会計年度任用職員制度の導入などにより1.1ポイント増となったことによるものです。

また、施設管理経費などを含む物件費については、指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じ、高い割合で推移しています。

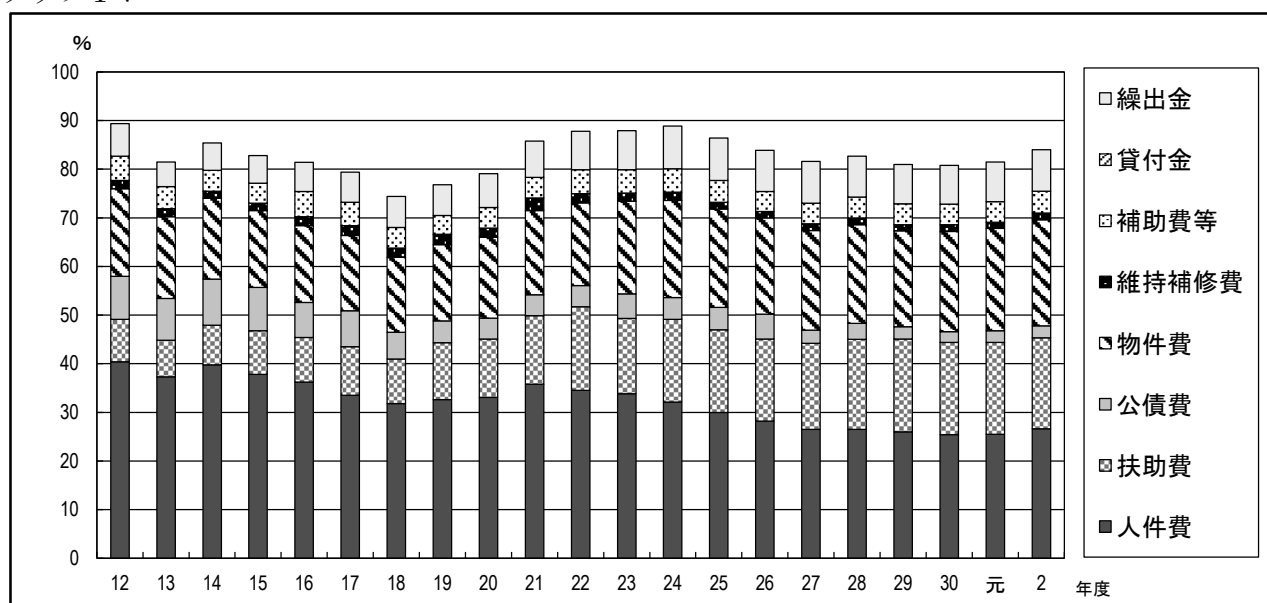
引き続き、行財政改革を着実に進め、区が直面する課題に重点的な財源配分を行うことが、今後の財政運営に求められています。

表 1 7

(単位：%)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
人件費	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5	26.0	25.4	25.5	26.6
扶助費	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5	19.1	19.0	18.9	18.7
公債費	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3	2.5	2.2	2.4	2.5
義務的経費計	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3	47.7	46.7	46.8	47.8
物件費	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3	19.7	20.6	21.0	21.8
維持補修費	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4
補助費等	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2	4.5
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4	8.1	8.0	8.2	8.5
合計	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0

グラフ 1 7



### (3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらします。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和2年度は、区債の償還額が増加したこととあわせ、一般財源総額も増となったため、前年度と同率の2.3%となりました。

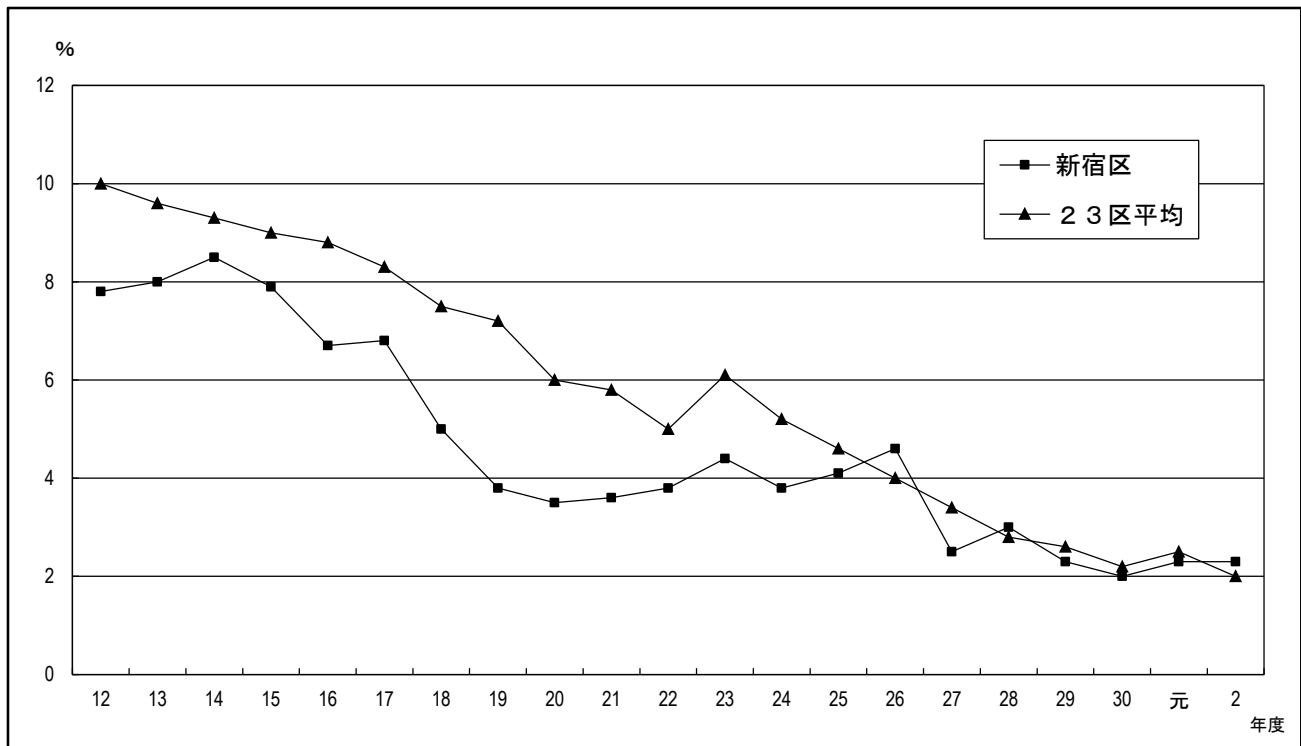
表18

(単位：%)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
新宿区	7.8	8.0	8.5	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0	2.3	2.0	2.3	2.3
23区平均	10.0	9.6	9.3	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0

※ 2年度の23区平均は速報値です。

グラフ18



公債費の今後の見込みは？

令和3年度以降は下表のように推計しています。

	3年度	4年度	5年度
公債費	27億円	24億円	21億円

#### (4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

令和2年度の実質収支比率は、前年度と比べて0.1ポイント増の3.9%となりました。

表19

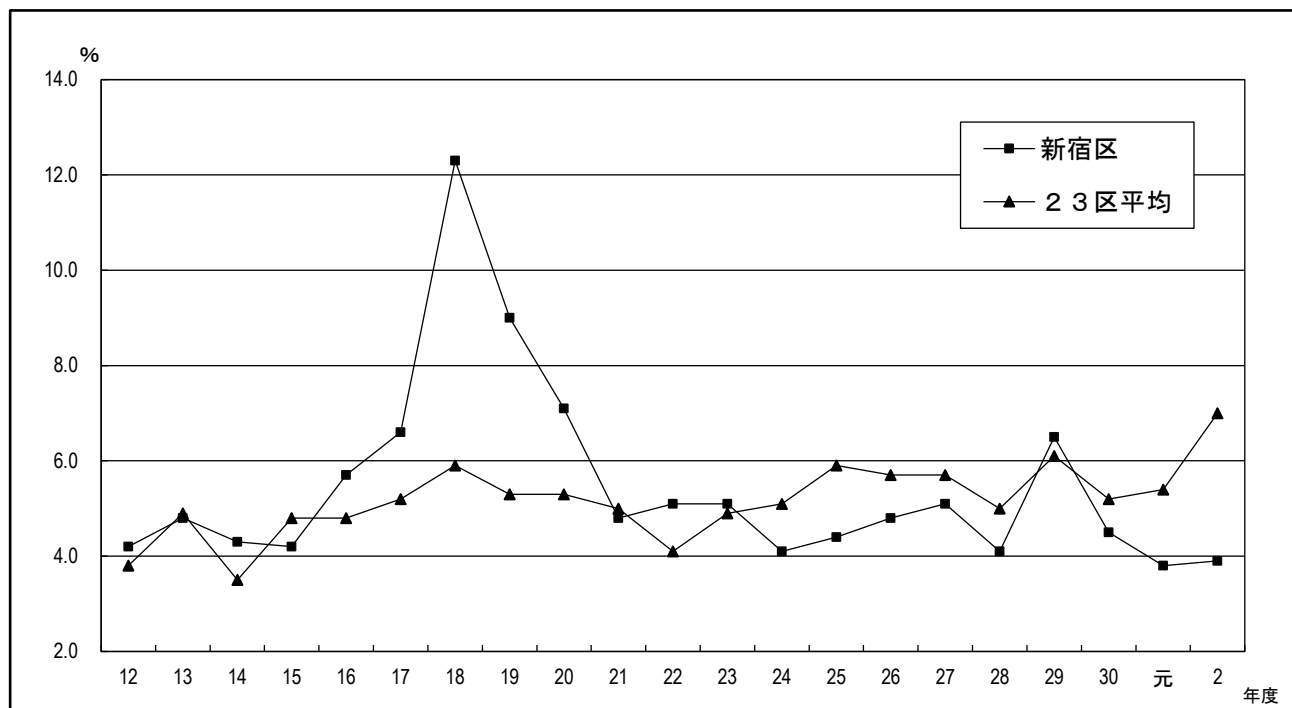
(単位：%)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
新宿区	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1	6.5	4.5	3.8	3.9
23区平均	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0

※ 2年度の23区平均は速報値です。

※ 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ19





## 5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

令和2年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

### 令和2年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△3.5	—
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準
11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	財政再生基準	財政再生基準	/
20.00%	30.00%	35.0%	

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

#### 早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

#### 財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

## 健全化判断比率の状況（令和2年度）

### ○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

### 第1表 実質赤字比率

（単位：百万円）

区 分		令和2年度決算	令和元年度決算	増 減
一般会計の赤字額 （繰上充用額・支払繰延額等）	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	3,469	3,412	57
標準税収入額等	C	89,285	90,598	△ 1,313
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	89,285	90,598	△ 1,313
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 3.88%) -	(△ 3.76%) -	(△0.12) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。

（ ）の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

### ○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

### 第2表 連結実質赤字比率

（単位：百万円）

区 分		令和2年度決算	令和元年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	3,469	3,412	57
一般会計以外の実質収支額	D	1,914	1,412	502
標準税収入額等	E	89,285	90,598	△ 1,313
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	89,285	90,598	△ 1,313
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 6.02%) -	(△ 5.32%) -	(△0.70) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。

（ ）の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△3.5% — 0.2ポイント増 —

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		令和2年度決算	令和元年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	2,665	2,649	16
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,504	5,547	△43
標準税収入額等	C	89,285	90,598	△1,313
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	89,285	90,598	△1,313
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△3.3%	△3.4%	0.1
実質公債費比率（3か年度の平均）		△3.5%	△3.7%	0.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	20,376	18,638	1,738
	退職手当負担見込額	B	17,240	17,243	△3
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	1,790	1,524	266
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	60,697	57,649	3,048
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	42,484	45,500	△3,016
標準財政規模等	標準税収入額等	F	89,285	90,598	△1,313
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	5,504	5,547	△43
将来負担比率	$[(A+B+C)-(D+E)]/[(F+G)-H]$	(△76.1%) -	(△77.3%) -	(1.2) -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

## 6 国による不合理な税制改正について

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等により特別区の貴重な財源は一方的に奪われています。

特別区は、国が進める不合理な税制改正の動きに対し、様々な場面で特別区の考えを訴えています。

※影響額は作成時のものです。

### ○ 不合理な税制改正等に対する特別区の主張（令和3年度版）

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、令和3年度のみで1,800億円を上回る規模であり、特別区における人口40万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整するべきです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。こうした中、新型コロナウイルス感染症対策では、全国で最も多くの感染者を抱えており、感染拡大防止対策や中小企業・医療機関への支援策、生活保護費等、特別区の負担は増え続けています。

度重なる不合理な税制改正に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な歳入の増加もあり、特別区の財政は極めて深刻な状況です。

地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や感染症対策等の突発的な財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。それにも関わらず、備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当て、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。

今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

### ○ 「ふるさと納税制度」に対する特別区長会の要望（令和3年8月）【抜粋】

- ① 特別区における令和2年度の「ふるさと納税に係る寄附金税額控除（推計）」は424億円に及んでいる。また、ふるさと納税ワンストップ特例制度等による影響額が表出した平成28年度以降の累計総額は約1,538億円に達しており、特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしている。引き続き、ふるさと納税を巡る様々な問題に対処するよう、抜本的な見直しを行うこと。
- ② ふるさと納税ワンストップ特例制度によって、地方自治体が負担している、本来国が負担すべき所得税控除分を地方特例交付金等で補填すること。また、税控除額に上限を設ける、あるいは税額控除の率を引き下げること。
- ③ ふるさと納税による減収額については、地方交付税の不交付団体に対し、地方特例交付金等で補填すること。

特別区の主張については、新宿区ホームページ（財政のページ）からご覧になれます。  
（新宿区ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/>）

## 7 ふるさと納税について

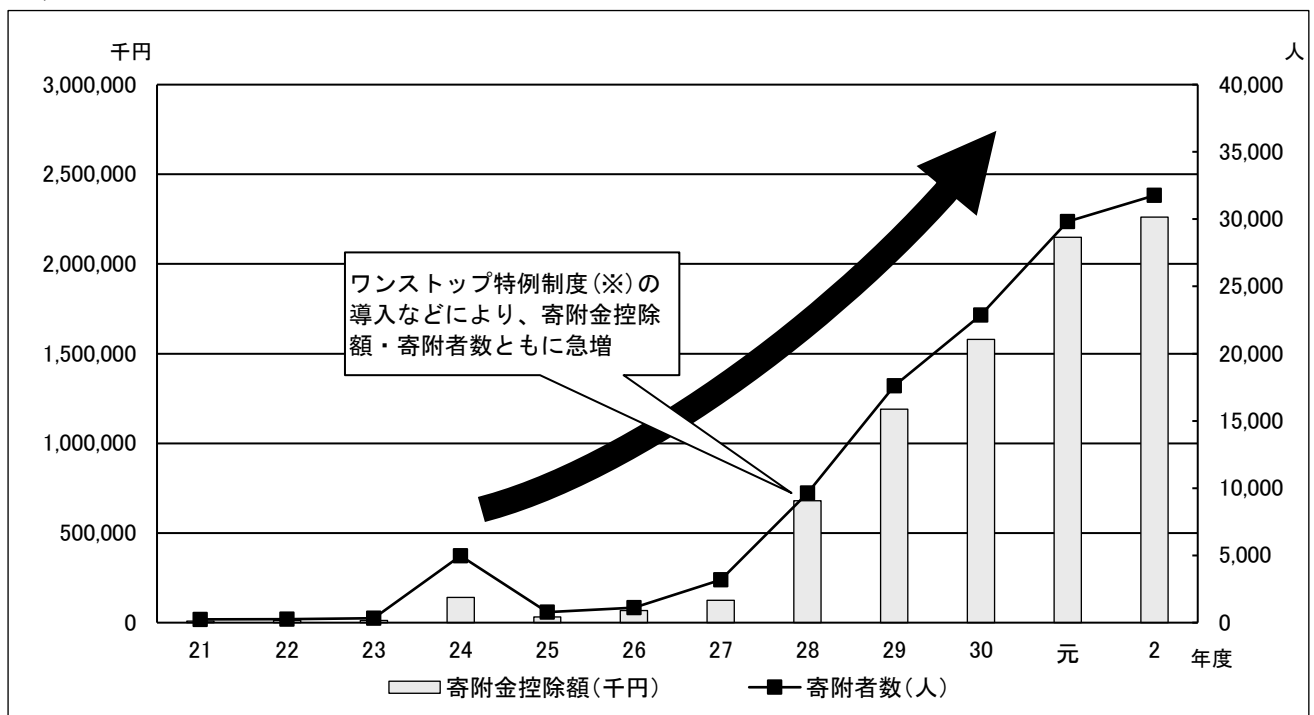
- ふるさと納税制度は、ふるさとや地域団体の様々な取組みを応援する気持ちを形にする仕組みとして、平成20年度に導入されました。
- 現状では、自治体間の過剰な返礼品競争による返礼品目的の寄附の増加などにより、新宿区の特別区民税の減収額は激増しています。
- ふるさと納税をした区民は、住所地の税金が控除され、実質的に税負担減の恩恵を受けるとともに、返礼品による見返りがありますが、ふるさと納税をしていない区民は、住民税の減収による行政サービスの低下を受け入れざるを得ないといった状況が生じ、制度の歪みが顕在化しています。
- なお、地方交付税制度では、ふるさと納税により減収があった交付団体には、補填される仕組みとなっていますが、不交付団体である特別区は全く補填されません。
- こうしたことから、区は、今後とも、特別区長会を通じてふるさと納税制度の改善を求めていきます。

### 「ふるさと納税」の寄附金控除額・寄附者数の推移

表20

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
寄附金控除額(千円)	8,726	12,129	12,132	140,328	31,032	66,756	125,074	680,655	1,189,718	1,579,268	2,148,421	2,260,874
寄附者数(人)	245	248	332	4,962	789	1,114	3,192	9,647	17,597	22,861	29,815	31,760

グラフ20



※「ワンストップ特例制度」とは、給与所得者等が5団体まで確定申告不要で寄附金控除を受けられる制度です。ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用した場合、本来、国税である所得税から控除されるべき額が、地方税である個人住民税から控除されます。

## II 財務書類

### 1 令和2年度 新宿区の財務書類

#### (1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示したことから、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成23年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成28年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

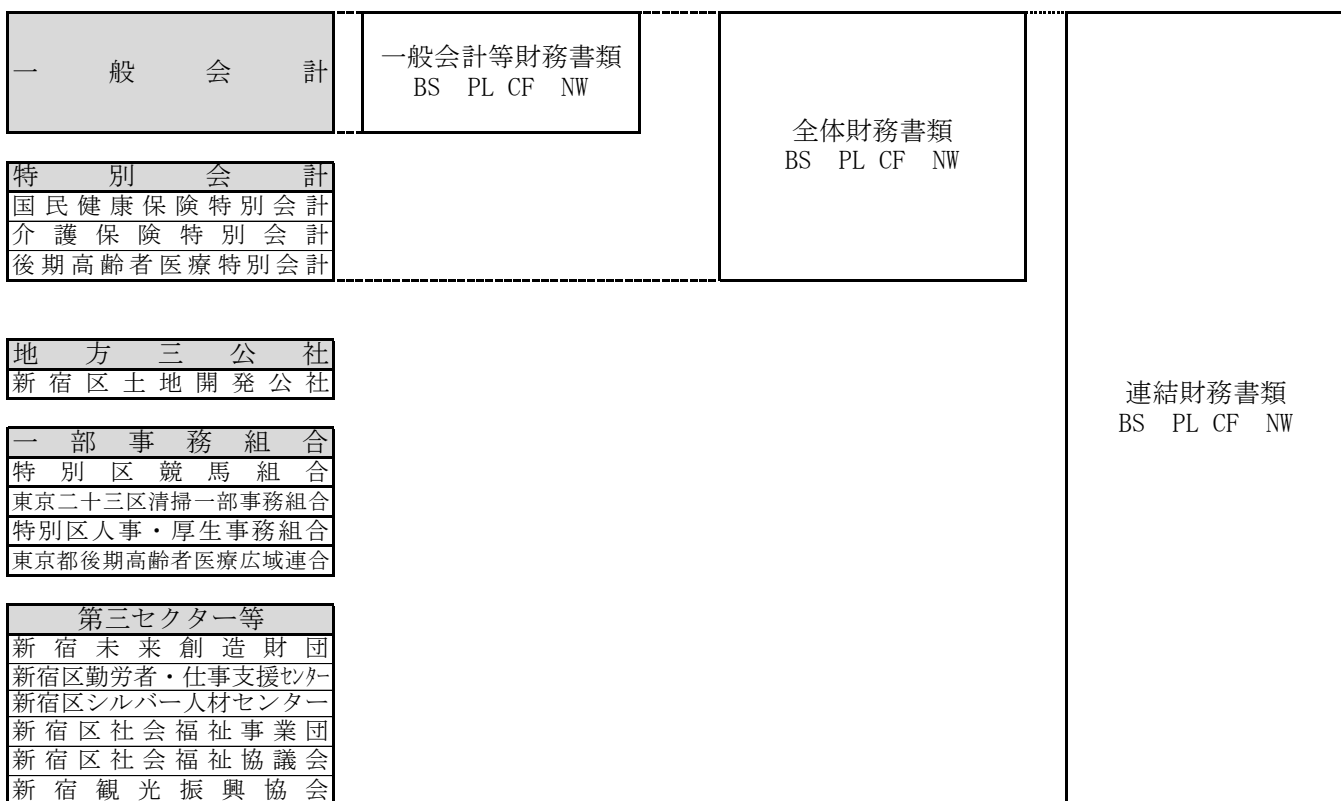
#### 財務書類

- ・貸借対照表 (BS)  
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ・行政コスト計算書 (PL)  
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・純資産変動計算書 (NW)  
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ・資金収支計算書 (CF)  
一会計期間中の現金の収支を3つの区分で示したものです。

#### (2) 会計処理等

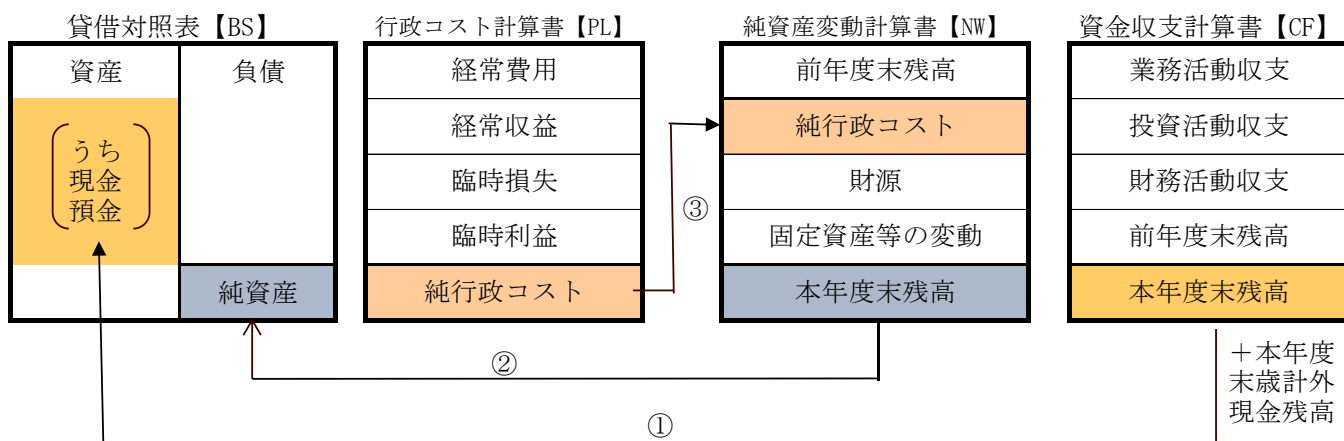
- ① 対象年度・作成基準日  
貸借対照表 …… 令和2年度（基準日 令和3年3月31日）  
行政コスト計算書 } 令和2年4月1日～令和3年3月31日  
純資産変動計算書 }  
資金収支計算書 }  
\* 出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日）までの入出金を含めています。
- ② 固定・流動の区分  
原則として、基準日の翌日（令和3年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

### (3) 新宿区の財務書類の対象範囲



新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

### (4) 財務書類の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

(5) 全体財務書類の概要

① 全体貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	2年度	元年度	増減		2年度	元年度	増減
1 固定資産	847,861	847,327	534	1 固定負債	36,827	35,519	1,308
有形固定資産	807,123	807,675	△ 552	地方債	17,834	16,454	1,380
無形固定資産	2,502	1,756	746	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	38,236	37,896	340	その他	18,993	19,065	△ 72
2 流動資産	62,280	59,114	3,166	2 流動負債	9,324	8,248	1,076
現金預金	9,028	8,427	601	1年以内償還予定地方債	2,542	2,184	358
基金	36,418	34,791	1,627	賞与等引当金	1,730	1,724	6
その他	16,834	15,896	938	預り金	3,594	3,440	154
				その他	1,458	900	558
				負債合計	46,151	43,767	2,384
				純資産の部			
				純資産合計	863,990	862,674	1,316
資産合計	910,141	906,441	3,700	負債純資産合計	910,141	906,441	3,700

区の人口 344,570人 (令和3年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 264 万円 負債： 13 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 94.9%

貸借対照表を見ると、令和2年度の資産総額は9,101億円、前年度と比べ37億円の増となっています。これは無形固定資産が、GIGAスクール構想に基づくタブレット端末の配備などにより7億円の増となったほか、流動資産において、基金が16億円の増となったことなどによるものです。

負債は、前年度と比較し24億円の増となっていますが、固定負債のうち地方債が、14億円の増となったことなどによるものです。

② 全体行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	2年度	元年度	増減
1 経常費用	233,321	197,387	35,934
業務費用	75,949	73,506	2,443
人件費	28,344	28,366	△ 22
物件費等	43,512	41,641	1,871
その他の業務費用	4,093	3,499	594
移転費用	157,372	123,881	33,491
補助金等	40,584	8,070	32,514
社会保障給付	92,812	92,016	796
その他	23,976	23,795	181
2 経常収益	8,350	8,097	253
使用料及び手数料	4,236	4,416	△ 180
その他	4,114	3,681	433
純経常行政コスト	△ 224,971	△ 189,290	△ 35,681
3 臨時損失	23	22	1
4 臨時利益	-	-	-
純行政コスト	△ 224,994	△ 189,312	△ 35,682

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,250億円、前年度と比べ357億円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、PCR検査センターの運営などにより物件費等が19億円の増となったほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、補助金等が325億円の増となったことによるものです。



### ③ 全体純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	2年度	元年度	増減
前年度末純資産残高	862,674	853,522	9,152
純行政コスト	△ 224,994	△ 189,312	△ 35,682
財源	225,906	192,071	33,835
税収等	116,366	120,834	△ 4,468
国県等補助金	109,540	71,237	38,303
本年度差額	912	2,759	△ 1,847
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	405	6,393	△ 5,988
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,316	9,153	△ 7,837
本年度末純資産残高	863,990	862,674	1,316

純資産変動計算書を見ると、令和2年度末の純資産残高は前年度と比べ13億円の増となっています。前年度末純資産残高の増加額に比べ、大幅な減となりました。

これは、特別区交付金の減などにより税収等が45億円の減となったほか、無償所管換等において、四谷駅前地区公益棟の取得が完了したことなどにより、60億円の減となったためです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

### ④ 全体資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	2年度	元年度	増減
業務活動収支	8,747	10,902	△ 2,155
業務支出	223,726	187,449	36,277
業務収入	232,473	198,352	34,121
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 8,442	△ 9,379	937
投資活動支出	11,802	11,570	232
投資活動収入	3,360	2,191	1,169
財務活動収支	142	△ 2,252	2,394
財務活動支出	3,780	3,071	709
財務活動収入	3,922	819	3,103
本年度資金収支額	447	△ 728	1,175
前年度末資金残高	4,987	5,715	△ 728
本年度末資金残高	5,434	4,987	447

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が87億円の黒字、投資活動収支が84億円の赤字となり、これらから支払利息支出、基金積立支出及び基金取崩収入を除いて算出される基礎的財政収支は、36億円の黒字となっています。

業務活動収支では、業務支出及び業務収入ともに、新型コロナウイルス感染症への対応に伴うPCR検査センターの運営のほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、300億円を超える大幅な増となりました。業務活動収支は87億円の黒字となり、黒字幅は22億円の減となりました。

投資活動収支については、84億円の赤字となり、赤字幅は9億円の減となりました。これは、財政調整基金を取り崩したことなどにより、投資活動収入が12億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は、1億円の黒字となり、収支差額は24億円の増となりました。これは、財務活動収入において地方債発行収入が31億円の増となったことなどによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,440	3,050	390
本年度歳計外現金増減額	154	390	△ 236
本年度末歳計外現金残高	3,594	3,440	154
本年度末現金預金残高	9,028	8,427	601

## (6) 連結財務書類の概要

### ① 連結貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	2年度	元年度	増減		2年度	元年度	増減
1 固定資産	874,268	873,718	550	1 固定負債	39,849	38,053	1,796
有形固定資産	829,941	830,816	△ 875	地方債	20,415	18,581	1,834
無形固定資産	2,564	1,831	733	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	41,763	41,071	692	その他	19,434	19,472	△ 38
2 流動資産	69,755	65,388	4,367	2 流動負債	11,380	9,601	1,779
現金預金	14,043	12,033	2,010	1年以内償還予定地方債	2,736	2,373	363
基金	38,132	36,957	1,175	賞与等引当金	1,897	1,869	28
その他	17,580	16,398	1,182	預り金	3,667	3,503	164
				その他	3,080	1,856	1,224
				負債合計	51,229	47,654	3,575
				純資産の部			
				純資産合計	892,794	891,452	1,342
資産合計	944,023	939,106	4,917	負債純資産合計	944,023	939,106	4,917

区の人口 344,570人 (令和3年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 274 万円 負債： 15 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 94.6%

貸借対照表を見ると、令和2年度の資産総額は9,440億円、前年度と比べ49億円の増となっています。これは無形固定資産が、GIGAスクール構想に基づくタブレット端末の配備などにより7億円の増となったほか、流動資産において、現金預金が20億円の増となったことなどによるものです。

負債は、前年度と比較して36億円の増となっていますが、固定負債のうち地方債が、18億円の増となったことなどによるものです。

### ② 連結行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	2年度	元年度	増減
1 経常費用	269,847	234,656	35,191
業務費用	93,461	90,224	3,237
人件費	31,992	31,987	5
物件費等	55,991	53,157	2,834
その他の業務費用	5,478	5,080	398
移転費用	176,386	144,432	31,954
補助金等	69,867	39,488	30,379
社会保障給付	92,784	91,813	971
その他	13,735	13,131	604
2 経常収益	19,879	18,439	1,440
使用料及び手数料	4,779	5,130	△ 351
その他	15,100	13,309	1,791
純経常行政コスト	△ 249,968	△ 216,217	△ 33,751
3 臨時損失	615	24	591
4 臨時利益	3	5	△ 2
純行政コスト	△ 250,580	△ 216,236	△ 34,344

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,500億円、前年度と比べ338億円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、PCR検査センターの運営などにより物件費等が28億円の増となったほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、補助金等が304億円の増となったことによるものです。

また、経常収益のうち、使用料及び手数料が4億円の減となっていますが、これは東京都二十三区清掃一部事務組合において、廃棄物手数料が2億円の減となったことなどによるものです。

臨時損失については、東京都二十三区清掃一部事務組合において、江戸川清掃工場の建替工事に伴う財産処分などにより、6億円の増となったものです。

### ③ 連結純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	2年度	元年度	増減
前年度末純資産残高	891,452	882,388	9,064
純行政コスト	△ 250,580	△ 216,236	△ 34,344
財源	251,354	218,908	32,446
本年度差額	774	2,672	△ 1,898
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	406	6,394	△ 5,988
その他	162	△ 2	164
本年度純資産変動額	1,342	9,064	△ 7,722
本年度末純資産残高	892,794	891,452	1,342

純資産変動計算書を見ると、令和2年度末の純資産残高は8,928億円、前年度と比べ13億円の増となっています。

これは、特別区交付金の減などにより税金等が52億円の減となったほか、無償所管換等において、四谷駅前地区公益棟の取得が完了したことなどにより、60億円の減となったためです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

### ④ 連結資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	2年度	元年度	増減
業務活動収支	10,207	11,654	△ 1,447
投資活動収支	△ 8,968	△ 9,924	956
財務活動収支	360	△ 2,244	2,604
本年度資金収支額	1,599	△ 514	2,113
前年度末資金残高	8,555	9,066	△ 511
比例連結割合変更に伴う差額	285	31	254
本年度末資金残高	10,439	8,583	1,856

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が102億円の黒字、投資活動収支が90億円の赤字となり、これらから支払利息支出、基金積立支出及び基金取崩収入を除いて算出される基礎的財政収支は、41億円の黒字となっています。

業務活動収支では、業務支出及び業務収入ともに、新型コロナウイルス感染症への対応に伴うPCR検査センターの運営のほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、300億円を超える大幅な増となりました。業務活動収支は102億円の黒字となり、黒字幅は14億円の減となりました。

投資活動収支については、90億円の赤字となり、赤字幅は10億円の減となりました。これは、財政調整基金を取り崩したことなどにより、投資活動収入が21億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は、4億円の黒字となり、26億円の増となりました。これは、財務活動収入において地方債発行収入が34億円の増となったことなどによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,450	3,059	391
本年度歳計外現金増減額	154	390	△ 236
本年度末歳計外現金残高	3,604	3,450	154
本年度末現金預金残高	14,043	12,033	2,010

## 2 令和2年度 全体財務書類の分析等

### (1) 全体貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	科目	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	847,861,197	847,326,540	534,657	固定負債	36,826,866	35,518,262	1,308,604
有形固定資産	807,122,860	807,674,616	△ 551,756	地方債	17,833,510	16,453,996	1,379,514
事業用資産	388,265,983	389,334,721	△ 1,068,738	長期未払金	-	-	-
土地	298,161,833	298,099,675	62,158	退職手当引当金	17,550,932	17,786,383	△ 235,451
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	255,766,504	253,574,268	2,192,236	その他	1,442,424	1,277,883	164,541
建物減価償却累計額	△ 169,509,177	△ 165,079,050	△ 4,430,127	流動負債	9,324,279	8,248,430	1,075,849
工作物	3,701,434	2,764,036	937,398	1年内償還予定地方債	2,542,486	2,184,015	358,471
工作物減価償却累計額	△ 844,669	△ 656,587	△ 188,082	未払金	114,686	105,489	9,197
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,730,451	1,723,541	6,910
航空機	-	-	-	預り金	3,594,281	3,440,157	154,124
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,342,376	795,228	547,148
その他	-	-	-	負債合計	46,151,146	43,766,692	2,384,454
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	990,057	632,379	357,678	固定資産等形成分	884,360,661	882,214,538	2,146,123
インフラ資産	415,249,537	415,616,099	△ 366,562	余剰分(不足分)	△ 20,370,360	△ 19,540,224	△ 830,136
土地	380,747,819	380,402,387	345,432				
建物	3,471,629	3,388,344	83,285				
建物減価償却累計額	△ 1,051,829	△ 953,886	△ 97,943				
工作物	113,789,118	112,217,846	1,571,272				
工作物減価償却累計額	△ 82,016,154	△ 79,904,386	△ 2,111,768				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	308,953	465,795	△ 156,842				
物品	9,506,316	7,743,696	1,762,620				
物品減価償却累計額	△ 5,898,975	△ 5,019,899	△ 879,076				
無形固定資産	2,502,366	1,755,841	746,525				
ソフトウェア	1,620,457	873,932	746,525				
その他	881,909	881,909	0				
投資その他の資産	38,235,971	37,896,082	339,889				
投資及び出資金	853,729	853,729	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	853,729	853,729	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,391,157	3,552,663	△ 161,506				
長期貸付金	51,027	48,987	2,040				
基金	10,309,080	10,007,054	302,026				
減債基金	3,340,255	3,594,961	△ 254,706				
その他	6,968,825	6,412,093	556,732				
その他	25,031,668	25,031,668	0				
徴収不能引当金	△ 1,400,691	△ 1,598,019	197,328				
流動資産	62,280,248	59,114,466	3,165,782				
現金預金	9,028,455	8,426,920	601,535				
未収金	2,811,858	2,974,812	△ 162,954				
短期貸付金	81,772	97,021	△ 15,249				
基金	36,417,692	34,790,977	1,626,715				
財政調整基金	33,875,206	32,606,962	1,268,244				
減債基金	2,542,486	2,184,015	358,471				
棚卸資産	-	-	-				
その他	13,970,684	12,851,068	1,119,616				
徴収不能引当金	△ 30,214	△ 26,332	△ 3,882				
資産合計	910,141,446	906,441,005	3,700,441	純資産合計	863,990,300	862,674,313	1,315,987
				負債及び純資産合計	910,141,446	906,441,005	3,700,441

◎区民1人あたりの全体貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和2年度		令和元年度		増減		科目	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>							<b>【負債の部】</b>						
固定資産	2,460	93.1%	2,438	93.5%	22	△ 0.4	固定負債	108	4.1%	103	3.9%	5	0.2
有形固定資産	2,342	88.6%	2,324	89.1%	18	△ 0.5	地方債	53	2.0%	48	1.8%	5	0.2
事業用資産	1,127	42.6%	1,120	42.9%	7	△ 0.3	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,205	45.6%	1,196	45.9%	9	△ 0.3	退職手当引当金	51	1.9%	51	2.0%	0	△ 0.1
物品	10	0.4%	8	0.3%	2	0.1	損失補償等引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
無形固定資産	7	0.3%	5	0.2%	2	0.1	その他	4	0.2%	4	0.1%	0	0.1
投資その他の資産	111	4.2%	109	4.2%	2	0.0	流動負債	26	1.0%	23	0.9%	3	0.1
流動資産	181	6.9%	170	6.5%	11	0.4	1年内償還予定地方債	7	0.3%	6	0.2%	1	0.1
現金預金	26	1.0%	24	0.9%	2	0.1	未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
未収金	8	0.3%	9	0.4%	△ 1	△ 0.1	賞与等引当金	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0
基金	106	4.0%	100	3.8%	6	0.2	預り金	10	0.4%	10	0.4%	0	0.0
その他	41	1.6%	37	1.4%	4	0.2	その他	4	0.2%	2	0.1%	2	0.1
							負債合計	134	5.1%	126	4.8%	8	0.3
							<b>【純資産の部】</b>						
							純資産合計	2,507	94.9%	2,482	95.2%	25	△ 0.3
資産合計	2,641	100%	2,608	100%	33		負債及び純資産合計	2,641	100%	2,608	100%	33	

○人口

- ①令和3年4月1日現在 344,577 人
- ②令和2年4月1日現在 347,570 人
- ③増減 ※①－② △ 2,993 人

□ 全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,101億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,640億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である462億円は、将来の世代が負担していくことになります。これらを区民1人あたりに換算すると、資産が264.1万円、負債が13.4万円、純資産が250.7万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,152億円、総資産の45.6%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は3,883億円、42.6%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和2年度は、資産の部の事業用資産のうち、建物が22億円の増となっていますが、これは児童相談所一時保護所の工事完了などによるものです。インフラ資産においては、工作物が16億円の増となっています。これは、新宿中央公園の北エリアの工事完了に伴い、建設仮勘定から振替えたことなどによるものです。また、物品が18億円の増、無形固定資産のソフトウェアが7億円の増となっていますが、これはGIGAスクール構想に基づく、児童・生徒へのタブレット端末の配備などによるものです。

流動資産は623億円、前年度と比べ32億円の増となっていますが、これは、財政調整基金の残高が増加したことなどによるものです。

## (2) 全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	233,320,797	197,386,536	35,934,261
業務費用	75,949,286	73,505,507	2,443,779
人件費	28,344,464	28,366,266	△ 21,802
職員給与費	22,171,087	21,922,458	248,629
賞与等引当金繰入額	1,730,451	1,723,541	6,910
退職手当引当金繰入額	1,375,492	1,771,747	△ 396,255
その他	3,067,434	2,948,521	118,913
物件費等	43,512,122	41,640,627	1,871,495
物件費	33,898,231	32,808,114	1,090,117
維持補修費	1,323,998	1,176,272	147,726
減価償却費	8,289,894	7,656,241	633,653
その他	-	-	-
その他の業務費用	4,092,700	3,498,613	594,087
支払利息	129,071	147,145	△ 18,074
徴収不能引当金繰入額	1,624,405	1,613,370	11,035
その他	2,339,224	1,738,098	601,126
移転費用	157,371,512	123,881,029	33,490,483
補助金等	40,583,503	8,069,628	32,513,875
社会保障給付	92,811,685	92,015,596	796,089
他会計への繰出金	-	-	-
その他	23,976,323	23,795,804	180,519
経常収益	8,350,217	8,096,239	253,978
使用料及び手数料	4,235,998	4,415,600	△ 179,602
その他	4,114,218	3,680,639	433,579
純経常行政コスト	△ 224,970,581	△ 189,290,297	△ 35,680,284
臨時損失	23,708	21,275	2,433
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	23,708	21,275	2,433
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	△ 224,994,289	△ 189,311,572	△ 35,682,717

◎区民1人あたりの全体行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	677	100%	568	100%	109	0.0
業務費用	220	32.5%	212	37.3%	8	△ 4.8
人件費	82	12.1%	82	14.4%	0	△ 2.3
物件費等	126	18.6%	120	21.1%	6	△ 2.5
その他の業務費用	12	1.8%	10	1.8%	2	0.0
移転費用	457	67.5%	356	62.7%	101	4.8
補助金等	118	17.5%	23	4.0%	95	13.5
社会保障給付	269	39.7%	265	46.7%	4	△ 7.0
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	70	10.3%	68	12.0%	2	△ 1.7
経常収益	23	100%	23	100%	0	0.0
使用料及び手数料	12	52.2%	13	56.5%	△ 1	△ 4.3
その他	11	47.8%	10	43.5%	1	4.3
純経常行政コスト	△ 654		△ 545		△ 109	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	△ 654		△ 545		△ 109	

○人口

- ①令和3年4月1日現在 344,577 人
- ②令和2年4月1日現在 347,570 人
- ③増減 ※①－② △ 2,993 人

□全体行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用は2,333億円で、前年度に比べ359億円の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、PCR検査センターの運営などにより物件費が11億円の増となったほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、移転費用の補助金等が325億円の増となったことによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,250億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が67.7万円、経常収益が2.3万円、純経常行政コストは65.4万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストがともに10.9万円の増となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が283億円、12.1%、業務委託料などの物件費等が435億円、18.6%、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が928億円、39.7%となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

令和2年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	862,674,313	882,214,538	△ 19,540,224
純行政コスト(△)	△ 224,994,289		△ 224,994,289
財源	225,905,495		225,905,495
税収等	116,365,658		116,365,658
国県等補助金	109,539,838		109,539,838
本年度差額	911,206		911,206
固定資産等の変動(内部変動)		1,741,342	△ 1,741,342
有形固定資産等の増加		8,234,726	△ 8,234,726
有形固定資産等の減少		△ 9,690,584	9,690,584
貸付金・基金等の増加		6,116,662	△ 6,116,662
貸付金・基金等の減少		△ 2,919,461	2,919,461
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	404,781	404,781	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,315,987	2,146,123	△ 830,136
本年度末純資産残高	863,990,300	884,360,661	△ 20,370,360

◎区民1人あたりの全体純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	2,504	2,455	49
純行政コスト(△)	△ 654	△ 545	△ 109
財源	656	553	103
税収等	338	348	△ 10
国県等補助金	318	205	113
本年度差額	2	8	△ 6
無償所管換等	1	19	△ 18
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3	27	△ 24
本年度末純資産残高	2,507	2,482	25



令和元年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	853,521,575	875,223,292	△ 21,701,717
純行政コスト (△)	△ 189,311,572		△ 189,311,572
財源	192,071,230		192,071,230
税収等	120,834,318		120,834,318
国県等補助金	71,236,912		71,236,912
本年度差額	2,759,658		2,759,658
固定資産等の変動 (内部変動)		598,165	△ 598,165
有形固定資産等の増加		5,369,668	△ 5,369,668
有形固定資産等の減少		△ 9,254,260	9,254,260
貸付金・基金等の増加		6,197,440	△ 6,197,440
貸付金・基金等の減少		△ 1,714,683	1,714,683
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,393,081	6,393,081	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,152,738	6,991,246	2,161,493
本年度末純資産残高	862,674,313	882,214,538	△ 19,540,224

○人口

- ①令和3年4月1日現在 344,577 人
- ②令和2年4月1日現在 347,570 人
- ③増減 ※①－② △ 2,993 人

□全体純資産変動計算書からわかること

令和2年度末の純資産は8,640億円、前年度と比べ13億円の増となりました。これを区民1人あたりに換算すると250.7万円となりました。

純資産変動額は、前年度と比較すると78億円の減、区民1人あたり2.4万円の減となっています。

これは、新型コロナウイルス感染症への対応などにより、純行政コストが2,250億円、前年度比357億円の増となったことに加え、財源では国県等補助金が383億円増加したものの、特別区交付金の減などにより税収等が45億円の減となったことにより、本年度差額は9億円、前年度と比較して18億円の減となりました。

また、無償所管換等においては、四谷駅前地区公益棟の取得が完了したことなどにより、60億円の減となったものです。

## (4) 全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	223,726,004	187,449,188	36,276,816
業務費用支出	66,354,493	63,568,159	2,786,334
人件費支出	28,573,005	28,460,616	112,389
物件費等支出	35,222,324	33,155,411	2,066,913
支払利息支出	129,071	147,145	△ 18,074
その他の支出	2,430,092	1,804,987	625,105
移転費用支出	157,371,512	123,881,029	33,490,483
補助金等支出	40,583,503	8,069,628	32,513,875
社会保障給付支出	92,811,685	92,015,596	796,089
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	23,976,323	23,795,804	180,519
業務収入	232,473,326	198,351,628	34,121,698
税金等収入	115,500,471	119,590,781	△ 4,090,310
国県等補助金収入	109,146,995	70,768,331	38,378,664
使用料及び手数料収入	4,242,790	4,413,346	△ 170,556
その他の収入	3,583,071	3,579,169	3,902
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	0	-	-
業務活動収支	8,747,322	10,902,440	△ 2,155,118
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	11,802,680	11,570,282	232,398
公共施設等整備費支出	5,686,018	5,380,073	305,945
基金積立金支出	4,962,610	5,038,137	△ 75,527
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,154,052	1,152,072	1,980
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,360,286	2,191,455	1,168,831
国県等補助金収入	392,843	468,581	△ 75,738
基金取崩収入	1,755,889	552,842	1,203,047
貸付金元金回収収入	1,163,572	1,161,841	1,731
資産売却収入	47,981	8,190	39,791
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 8,442,394	△ 9,378,827	936,433
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,779,516	3,070,920	708,596
地方債償還支出	2,184,015	2,128,086	55,929
その他の支出	1,595,501	942,833	652,668
財務活動収入	3,922,000	819,000	3,103,000
地方債発行収入	3,922,000	819,000	3,103,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	142,484	△ 2,251,920	2,394,404
本年度資金収支額	447,412	△ 728,308	1,175,720
前年度末資金残高	4,986,762	5,715,070	△ 728,308
本年度末資金残高	5,434,174	4,986,762	447,412
前年度末歳計外現金残高	3,440,157	3,050,324	389,833
本年度歳計外現金増減額	154,124	389,833	△ 235,709
本年度末歳計外現金残高	3,594,281	3,440,157	154,124
本年度末現金預金残高	9,028,455	8,426,920	601,535

◎区民1人あたりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
	金額	金額	金額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	649	539	110
業務費用支出	193	183	10
移転費用支出	456	356	100
業務収入	674	570	104
税金等収入	335	344	△ 9
国県等補助金収入	317	203	114
使用料及び手数料収入	12	13	△ 1
その他の収入	10	10	0
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	25	31	△ 6
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	35	33	2
公共施設等整備費支出	18	16	2
基金積立金支出	14	14	0
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	10	6	4
国県等補助金収入	1	1	0
基金取崩収入	5	2	3
貸付金元金回収収入	4	3	1
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 25	△ 27	2
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	11	9	2
地方債償還支出	6	6	0
その他の支出	5	3	2
財務活動収入	12	2	10
地方債発行収入	12	2	10
財務活動収支	1	△ 7	8
本年度資金収支額	1	△ 3	4
前年度末資金残高	14	17	△ 3
本年度末資金残高	15	14	1
前年度末歳計外現金残高	10	9	1
本年度歳計外現金増減額	1	1	0
本年度末歳計外現金残高	11	10	1
本年度末現金預金残高	26	24	2

○人口

- ①令和3年4月1日現在 344,577 人  
 ②令和2年4月1日現在 347,570 人  
 ③増減 ※①－② △ 2,993 人

□ 全体資金収支計算書からわかること

業務活動収支における業務支出及び業務収入ともに、新型コロナウイルス感染症への対応に伴うPCR検査センターの運営のほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、300億円を超える大幅な増となりました。その結果、業務活動収支は87億円の黒字となり、黒字幅は前年度比22億円の減となりました。

投資活動収支については、84億円の赤字となり、赤字幅は前年度比9億円の減となりました。これは、財政調整基金を取り崩したことなどにより、基金取崩収入が12億円の増となったことなどによるものです。

特別区債の収支である財務活動収支は、1億円の黒字となり、前年度比24億円の増となりました。これは、財務活動収入において減収補填のための調整債などの発行により、地方債発行収入が31億円の増となったことなどによるものです。

(5) 注記(全体)

重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 . . . . . 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和59年度以前に取得したもの . . . . . 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

・昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの . . . . . 取得価額

取得価額が不明なもの . . . . . 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

無形固定資産 . . . . . 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの . . . . . 取得価額

・取得価額が不明なもの . . . . . 再調達価額

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 . . . . . 償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの . . . . . 取得価額

出資金

・市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの . . . . . 出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除きます。) . . . . . 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産は除きます。) . . . . . 定額法

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. . . . . 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. . . . . リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## ⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

### 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。

### 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
新宿区は損失補償等引当金はありません。

### 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。  
新宿区は投資損失引当金はありません。

## ⑥ リース取引の処理方法

### ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

## ⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## ⑧ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑨ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⑩ その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

□物品の計上基準

取得価額が50万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

□資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万未満であるときに修繕費として処理しています。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 547,507 千円

※令和3年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金はありません。

重要な会計方針の変更等

① 貸借対照表に係る事項

□減価償却累計額

・事業用資産	170,354	百万円
建物	169,509	百万円
工作物	845	百万円
・インフラ資産	83,068	百万円
建物	1,052	百万円
工作物	82,016	百万円
・物品	5,899	百万円

□減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

□基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

□地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、20～22ページのとおりです。

② 純資産変動計算書に係る事項

□純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 資金収支計算書に係る事項

□基礎的財政収支 3,641 百万円

□資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,747	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	393	百万円
未収債権額の増加 (減少)	△ 163	百万円
未払債務額の増加 (減少)	△ 9	百万円
減価償却額	△ 8,290	百万円
賞与等引当金繰入額	△ 7	百万円
退職手当引当金繰入額	235	百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 193	百万円
資産除売却益 (損)	△ 24	百万円
その他	222	百万円

純資産変動計算書の本年度差額 911 百万円

## (6) 附属明細表 (全体)

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	555,070,358	5,439,556	1,890,086	558,619,828	170,353,846	4,618,209	388,265,983
土地	298,099,675	851,511	789,353	298,161,833	-	-	298,161,833
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	253,574,268	2,808,017	615,781	255,766,504	169,509,177	4,430,127	86,257,327
工作物	2,764,036	937,879	481	3,701,434	844,669	188,082	2,856,765
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	632,379	842,149	484,471	990,057	-	-	990,057
インフラ資産	496,474,372	2,269,456	426,309	498,317,519	83,067,983	2,209,711	415,249,537
土地	380,402,387	345,457	25	380,747,819	-	-	380,747,819
建物	3,388,344	3,419,285	0	3,419,285	1,051,829	97,943	2,419,800
工作物	112,217,846	1,571,272	0	113,789,118	82,016,154	2,111,768	31,772,964
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	465,795	269,442	426,284	308,953	-	-	308,953
物品	7,743,696	1,840,144	77,524	9,506,316	5,898,975	879,076	3,607,341
合計	1,059,288,426	9,549,156	2,393,919	1,066,443,663	259,320,804	7,706,996	807,122,860

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	44,001,334	157,101,063	42,885,718	21,147,442	6,809,344	5,782,880	110,538,201	388,265,983
土地	36,289,530	125,206,347	29,490,260	14,295,273	4,335,385	5,077,628	83,467,410	298,161,833
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,616,070	29,983,441	12,979,908	6,402,345	2,371,580	630,814	26,273,169	86,257,327
工作物	95,734	1,839,058	285,186	133,491	102,379	68,795	332,122	2,856,765
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	72,217	130,364	316,333	-	5,643	465,500	990,057
インフラ資産	415,249,536	0	0	0	0	0	0	415,249,537
土地	380,747,819	-	-	-	-	-	-	380,747,819
建物	2,419,800	-	-	-	-	-	-	2,419,800
工作物	31,772,964	-	-	-	-	-	-	31,772,964
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	308,953	-	-	-	-	-	-	308,953
物品	95,084	2,329,803	48,354	126,310	19,752	264,322	723,716	3,607,341
合計	459,345,954	159,430,866	42,934,072	21,273,752	6,829,096	6,047,202	111,261,917	807,122,860



### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237	5,000	100%	523,237	-	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	10,000	0	10,000	10,000	100%	10,000	-	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,670,102	700,460	1,969,642	500,000	100%	1,969,642	-	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	762,784	84,761	678,023	10,000	50%	339,012	-	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支 援センター	303,000	548,204	58,953	489,251	303,000	100%	489,251	-	303,000
合計	823,000	34,077,045	30,406,892	3,670,153	828,000		3,331,142	-	823,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,698,059	1,913,025	1,785,034	520,870	0.5%	8,609	-	2,512	2,512
公益財団法人 暴力団 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,280,100	5,779	3,274,321	3,051,001	0.5%	16,331	-	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.1%	266,719	-	13,000	13,000
合計	30,729	24,864,584,159	24,518,903,804	345,680,355	20,173,871		291,659	-	30,729	30,729

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	22,431,871	11,443,335	-	-	33,875,206	33,875,206
減債基金	3,895,501	1,987,240	-	-	5,882,741	5,882,741
障害者福祉活動基金	212,603	108,458	-	-	321,061	321,061
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	68,868	35,132	-	-	104,000	104,000
島田育英基金	88,074	44,929	-	-	133,003	133,003
高齢者福祉活動基金	455,283	232,257	-	-	687,540	687,540
地場産業振興小野基金	66,817	34,087	-	-	100,904	100,904
外国人留学生学習奨励馬場基金	36,970	18,859	-	-	55,829	55,829
外国人留学生学習奨励濱田基金	47,911	24,441	-	-	72,352	72,352
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	3,712,345	1,893,806	-	-	5,606,151	5,606,151
社会資本等整備基金	7,198,726	3,672,339	-	-	10,871,065	10,871,065
協働推進基金	11,171	5,698	-	-	16,869	16,869
公共料金支払基金	300,000	0	-	-	300,000	300,000
みどり公園基金	227,078	115,842	-	-	342,920	342,920
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護給付準備基金	1,102,934	562,648	-	-	1,665,582	1,665,582
夏目漱石記念施設整備基金	39,280	20,039	-	-	59,319	59,319
子ども未来基金	211,844	108,069	-	-	319,913	319,913
スポーツ施設整備基金	131,006	66,831	-	-	197,837	197,837
東京2020オリンピック・パラリンピック区民 参画基金	49,773	25,391	-	-	75,164	75,164
合計	40,298,055	20,399,401	-	-	60,697,456	60,697,456

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業資金貸付金	-	-	-	-	-
勤労者福利厚生資金貸付金	-	-	-	-	-
生業資金貸付金	-	-	35,933	5,965	-
女性福祉資金貸付金	826	-	21,152	-	20,685
母子福祉応急小口資金	-	-	962	-	962
奨学資金貸付金	50,201	-	23,725	-	50,751
公衆浴場資金貸付金	-	-	-	-	-
新宿区土地開発公社運用資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	51,027	-	81,772	5,965	72,398

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	650,847	145,296
軽自動車税	11,115	2,287
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	12,675	2,641
手数料及び使用料（一般会計）	43,831	1,380
諸収入（一般会計）	804,342	43,517
保険料（国民健康保険特別会計）	1,727,697	1,108,673
諸収入（国民健康保険特別会計）	21,200	6,762
保険料（介護保険特別会計）	87,969	76,687
保険料（後期高齢者医療特別会計）	31,481	13,448
合計	3,391,157	1,400,691

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区税	666,899	22,017
軽自動車税	3,535	47
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	3,894	23
手数料及び使用料（一般会計）	3,195	0
諸収入（一般会計）	162,511	0
保険料（国民健康保険特別会計）	1,844,308	2,162
諸収入（国民健康保険特別会計）	4,924	-
保険料（介護保険特別会計）	88,985	-
保険料（後期高齢者医療特別会計）	33,607	-
合計	2,811,858	24,249

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	873,825	132,917	873,825	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,686,008	86,849	1,686,008	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,975,816	630,226	3,384,522	2,365,927	162,000	-	-	-	-	-	1,063,367
一般単独事業	6,582,253	1,305,190	1,062,625	1,163,756	2,645,600	-	773,000	-	-	773,000	937,272
その他	1,787,636	137,848	571,234	-	-	-	-	-	-	-	1,216,402
【特別分】											
減税補填債	623,458	249,456	623,458	-	-	-	-	-	-	-	-
調整債	1,479,000	-	-	-	1,479,000	-	-	-	-	-	-
減収補填債（特例分）	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,375,996	2,542,486	8,201,672	3,897,683	4,286,600	-	773,000	-	-	773,000	3,217,041

⑨地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,375,996	18,394,805	1,895,191	37,352	48,648	-	-	-	0.63%

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,375,996	2,542,486	2,239,316	1,928,622	2,509,225	1,886,577	6,069,040	2,070,678	1,055,985	74,067

## ⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,598,019	1,574,937	1,598,019	174,246	1,400,691
流動資産					
徴収不能引当金	26,332	49,468	26,332	19,255	30,214
固定負債					
退職手当引当金	17,786,383	1,375,492	1,610,943	-	17,550,932
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	1,723,541	1,730,451	1,723,541	-	1,730,451
合計	21,134,275	4,730,348	4,958,835	193,501	20,712,288

## ⑫補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
特別定額給付金	新宿区民	34,325,100	家計の支援
防災街区整備事業助成	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業組合	742,414	防災街区整備の推進
新宿駅東西自由通路の整備助成	新宿駅周辺地区都市再生協議会	740,444	新宿駅周辺の回遊性の向上
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	444,181	保育サービスの質の向上
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	430,628	運営助成
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	私立保育園運営事業者等	406,361	保育環境の充実
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	358,690	運営助成
店舗等家賃減額助成	店舗等の賃貸人	339,248	事業継続支援
商工業緊急資金利子補給（貸付信用保証料補助含む）	中小企業者	331,124	事業継続支援
保育所建設事業助成等	保育所建設事業者	285,169	保育環境の充実
新生児子育て応援臨時給付金	子育て世帯	232,000	子育ての支援
障害者就労支援施設事業運営助成等	障害者就労支援施設	202,745	運営助成
その他		1,745,399	
計		40,583,503	

⑬財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		50,011,064
		地方譲与税		500,047
		利子割交付金		133,511
		配当割交付金		647,771
		株式等譲渡所得割交付金		758,707
		地方消費税交付金		11,552,680
		自動車取得税交付金		42
		環境性能割交付金		86,977
		地方特例交付金		142,213
		交通安全対策特別交付金		35,307
		分担金及び負担金		1,767,015
		特別区交付金		25,133,991
		その他		301,770
		小計		91,071,095
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	89,990
			都支出金	302,853
			計	392,843
		経常的補助金	国庫支出金	64,835,643
			都支出金	13,903,062
			計	78,738,705
		小計		79,131,548
		合計		170,202,643
	特別会計	税収等	国民健康保険料	
介護保険料			4,935,709	
後期高齢者医療保険料			4,139,108	
その他			7,066,165	
小計			25,294,563	
国県等補助金		資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	6,209,861
			都支出金	24,198,429
			計	30,408,290
小計		30,408,290		
合計		55,702,853		

⑭財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	224,994,289	109,146,995	1,847,000	106,373,422	7,626,872
有形固定資産等の増加	8,234,726	392,843	2,075,000	5,436,777	330,106
貸付金・基金等の増加	6,116,662	-	-	4,555,459	1,561,203
その他	-	-	-	-	-
合計	239,345,677	109,539,838	3,922,000	116,365,658	9,518,181

⑮資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	5,434,174
合計	5,434,174

## 財務書類用語解説

### 1. 貸借対照表

- (1) 事業用資産  
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)
- (2) インフラ資産  
道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 負債  
区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (4) 純資産  
過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
- (5) 現金預金  
手元現金や普通預金など
- (6) 長期延滞債権  
未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
- (7) 未収金  
税や使用料などの未収金
- (8) 徴収不能引当金  
税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- (9) 投資及び出資金  
有価証券、出資金など
- (10) 引当金
  - ①流動負債の引当金  
基準日において、次のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
  - ②固定負債の引当金  
退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
- (11) 地方債  
区が資産形成する時などに発行する債券

### 2. 行政コスト計算書

- (1) 人件費  
職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- (2) 物件費等  
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
- (3) その他の業務費用  
区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- (4) 移転費用  
区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- (5) 経常収益  
使用料及び手数料など
- (6) 経常費用  
毎年度、継続的に発生する費用
- (7) 純経常行政コスト  
経常費用から経常収益を引いたもの
- (8) 純行政コスト  
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

### 3. 純資産変動計算書

- (1) 財源  
財源をどのような収入で調達したかを表す
- (2) 有形固定資産等の変動  
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
- (3) 貸付金・基金等の変動  
基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

### 4. 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支  
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (2) 投資活動収支  
学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- (3) 財務活動収支  
区債、借入金などの収入、支出など

### 3 令和2年度 連結財務書類の分析等

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	科目	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	874,267,404	873,717,605	549,799	固定負債	39,849,116	38,053,484	1,795,632
有形固定資産	829,941,299	830,816,187	△ 874,888	地方債	20,415,093	18,581,366	1,833,727
事業用資産	410,895,679	412,289,957	△ 1,394,278	長期未払金	21	19	2
土地	306,280,177	306,112,965	167,212	退職手当引当金	17,956,815	18,180,411	△ 223,596
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
立木竹	52,019	51,208	811	その他	1,477,187	1,291,688	185,499
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	11,379,759	9,600,924	1,778,835
建物	277,024,689	274,276,896	2,747,793	1年内償還予定地方債	2,735,843	2,372,898	362,945
建物減価償却累計額	△ 180,983,176	△ 175,900,921	△ 5,082,255	未払金	1,639,250	955,606	683,644
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	851	744	107
工作物	15,852,739	14,255,049	1,597,690	前受金	86,853	93,955	△ 7,102
工作物減価償却累計額	△ 8,975,662	△ 8,310,744	△ 664,918	前受収益	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,896,802	1,869,325	27,477
船舶	-	-	-	預り金	3,667,275	3,503,267	164,008
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	1,352,885	805,129	547,756
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	51,228,875	47,654,408	3,574,467
浮標等	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	912,484,454	910,772,047	1,712,407
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 19,694,996	△ 19,324,377	△ 370,619
航空機	-	-	-	他団体出資等分	3,701	3,650	51
航空機減価償却累計額	-	-	-				
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,644,893	1,805,503	△ 160,610				
インフラ資産	415,249,537	415,616,099	△ 366,562				
土地	380,747,819	380,402,387	345,432				
土地減損損失累計額	-	-	-				
建物	3,471,629	3,388,344	83,285				
建物減価償却累計額	△ 1,051,829	△ 953,886	△ 97,943				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	113,789,118	112,217,846	1,571,272				
工作物減価償却累計額	△ 82,016,154	△ 79,904,386	△ 2,111,768				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	308,953	465,795	△ 156,842				
物品	10,016,807	8,229,469	1,787,338				
物品減価償却累計額	△ 6,220,724	△ 5,319,337	△ 901,387				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	2,564,434	1,831,014	733,420				
ソフトウェア	1,674,671	941,346	733,325				
その他	889,763	889,667	96				
投資その他の資産	41,761,670	41,070,403	691,267				
投資及び出資金	1,915,995	1,573,937	342,058				
有価証券	1,867,862	1,525,178	342,684				
出資金	40,077	40,077	0				
その他	8,056	8,682	△ 626				
長期延滞債権	3,406,094	3,569,330	△ 163,236				
長期貸付金	51,027	52,975	△ 1,948				
基金	12,744,854	12,424,015	320,839				
減債基金	3,340,255	3,594,961	△ 254,706				
その他	9,404,599	8,829,054	575,545				
その他	25,044,987	25,049,132	△ 4,145				
徴収不能引当金	△ 1,401,287	△ 1,598,986	197,699				
流動資産	69,754,631	65,388,123	4,366,508				
現金預金	14,043,460	12,032,504	2,010,956				
未収金	3,409,781	3,391,146	18,635				
短期貸付金	85,111	97,021	△ 11,910				
基金	38,131,941	36,957,421	1,174,520				
財政調整基金	35,589,455	34,773,406	816,049				
減債基金	2,542,486	2,184,015	358,471				
棚卸資産	15,172	15,536	△ 364				
その他	14,101,142	12,922,608	1,178,534				
徴収不能引当金	△ 31,977	△ 28,114	△ 3,863				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	944,022,034	939,105,727	4,916,307	純資産合計	892,793,159	891,451,320	1,341,839
				負債及び純資産合計	944,022,034	939,105,727	4,916,307



◎区民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和2年度		令和元年度		増減		科目	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>							<b>【負債の部】</b>						
固定資産	2,537	92.6%	2,514	93.0%	23	△ 0.4	固定負債	115	4.2%	109	4.0%	6	0.2
有形固定資産	2,409	88.0%	2,391	88.5%	18	△ 0.5	地方債	59	2.2%	53	2.0%	6	0.2
事業用資産	1,192	43.5%	1,186	43.9%	6	△ 0.4	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,205	43.9%	1,196	44.3%	9	△ 0.4	退職手当引当金	52	1.9%	52	1.9%	0	0.0
物品	12	0.4%	9	0.3%	3	0.1	損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	0	0.0
無形固定資産	7	0.3%	5	0.2%	2	0.1	その他	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
投資その他の資産	121	4.4%	118	4.3%	3	0.2	流動負債	33	1.2%	28	1.0%	5	0.2
流動資産	202	7.4%	188	7.0%	14	0.4	1年内償還予定地方債	8	0.3%	7	0.3%	1	0.0
現金預金	41	1.5%	35	1.3%	6	0.2	未払金	5	0.2%	3	0.1%	2	0.1
未収金	10	0.4%	10	0.4%	0	0.0	賞与等引当金	6	0.2%	5	0.2%	1	0.0
基金	111	4.1%	106	3.9%	5	0.1	預り金	11	0.4%	10	0.4%	1	0.0
その他	40	1.5%	37	1.4%	3	0.1	その他	3	0.1%	3	0.1%	0	0.0
							負債合計	148	5.4%	137	5.1%	11	0.3
							<b>【純資産の部】</b>						
							純資産合計	2,591	94.6%	2,565	94.9%	26	△ 0.3
資産合計	2,739	100%	2,702	100%	37		負債及び純資産合計	2,739	100%	2,702	100%	37	

○人口

- ①令和3年4月1日現在
- ②令和2年4月1日現在
- ③増減 ※①－②

344,577 人  
347,570 人  
△ 2,993 人

□ 連結貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,440億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,928億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である512億円は、将来の世代が負担していくことになります。

これらを区民1人あたりに換算すると、資産が273.9万円、負債が14.8万円、純資産が259.1万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,152億円、総資産の43.9%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は4,109億円、43.5%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和2年度は、資産の部の事業用資産のうち、建物が27億円の増となっていますが、これは児童相談所一時保護所の工事完了のほか、清掃一部事務組合における清掃工場の建替え完了などによるものです。

インフラ資産においては、工作物が16億円の増となっています。これは、新宿中央公園の北エリアの工事完了に伴い、建設仮勘定から振替えたことなどによるものです。また、物品が18億円の増、無形固定資産のソフトウェアが7億円の増となっていますが、これはGIGAスクール構想に基づく、児童・生徒へのタブレット端末の配備などによるものです。

流動資産は698億円、前年度と比べ44億円の増となっていますが、これは、現金預金が20億円の増、基金の残高が12億円増加したことなどによるものです。

## (2) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	269,846,266	234,655,487	35,190,779
業務費用	93,460,651	90,223,401	3,237,250
人件費	31,992,507	31,987,109	5,398
職員給与費	25,361,922	25,110,086	251,836
賞与等引当金繰入額	1,841,035	1,821,056	19,979
退職手当引当金繰入額	1,439,705	1,828,814	△ 389,109
その他	3,349,845	3,227,153	122,692
物件費等	55,990,105	53,156,194	2,833,911
物件費	44,033,583	42,246,039	1,787,544
維持補修費	2,637,904	2,187,098	450,806
減価償却費	9,231,381	8,632,506	598,875
その他	87,238	90,552	△ 3,314
その他の業務費用	5,478,039	5,080,098	397,941
支払利息	140,616	60,658	79,958
徴収不能引当金繰入額	1,626,634	1,615,072	11,562
その他	3,710,788	3,404,369	306,419
移転費用	176,385,615	144,432,086	31,953,529
補助金等	69,867,023	39,487,664	30,379,359
社会保障給付	92,783,670	91,813,303	970,367
他会計への繰出金	-	-	-
その他	13,734,922	13,131,118	603,804
経常収益	19,879,127	18,438,820	1,440,307
使用料及び手数料	4,778,734	5,129,502	△ 350,768
その他	15,100,393	13,309,318	1,791,075
純経常行政コスト	△ 249,967,139	△ 216,216,667	△ 33,750,472
臨時損失	615,516	23,883	591,633
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	614,503	23,276	591,227
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1,013	607	406
臨時利益	2,907	4,845	△ 1,938
資産売却益	323	347	△ 24
その他	2,584	4,498	△ 1,914
純行政コスト	△ 250,579,748	△ 216,235,706	△ 34,344,042

◎区民1人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	783	100%	676	100%	107	0.0
業務費用	271	34.6%	260	38.5%	11	△ 3.9
人件費	93	11.9%	92	13.6%	1	△ 1.7
物件費等	162	20.7%	153	22.6%	9	△ 1.9
その他の業務費用	16	2.0%	15	2.2%	1	△ 0.2
移転費用	512	65.4%	416	61.5%	96	3.9
補助金等	203	25.9%	114	16.9%	89	9.0
社会保障給付	269	34.4%	264	39.1%	5	△ 4.7
他会計への繰出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
その他	40	5.1%	38	5.6%	2	△ 0.5
経常収益	58	100%	53	100%	5	0.0
使用料及び手数料	14	24.1%	15	28.3%	△ 1	△ 4.2
その他	44	75.9%	38	71.7%	6	4.2
純経常行政コスト	△ 725		△ 623		△ 102	
臨時損失	2		0		2	
臨時利益	0		0		0	
純行政コスト	△ 727		△ 623		△ 104	

○人口

- ①令和3年4月1日現在 344,577 人
- ②令和2年4月1日現在 347,570 人
- ③増減 ※①－② △ 2,993 人

□連結行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用は2,698億円で、前年度に比べ352億円の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、PCR検査センターの運営などにより物件費が18億円の増となったほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、移転費用の補助金等が304億円の増となったことによるものです。

また、経常収益のうち、使用料及び手数料が4億円の減となっていますが、これは東京都二十三区清掃一部事務組合において、廃棄物手数料が2億円の減となったことなどによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,500億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

なお、臨時損失については、東京都二十三区清掃一部事務組合において、江戸川清掃工場の建替工事に伴う財産処分などにより、6億円の増となったものです。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が78.3万円、経常収益が5.8万円、純経常行政コストは72.5万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コストが10.2万円の増、純行政コストが10.4万円の増となっています。

経常費用のうち、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が320億円、11.9%、業務委託料などの物件費等が560億円、20.7%、生活保護費などの社会保障給付の支出が928億円、34.4%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

令和2年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	891,451,320	910,772,047	△ 19,324,377	3,650
純行政コスト(△)	△ 250,579,748		△ 250,579,748	-
財源	251,354,521		251,354,521	-
税金等	136,502,322		136,502,322	-
国県等補助金	114,852,199		114,852,199	-
本年度差額	774,773		774,773	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,197,093	△ 1,197,093	
有形固定資産等の増加		9,969,383	△ 9,969,383	
有形固定資産等の減少		△ 12,084,557	12,084,557	
貸付金・基金等の増加		8,464,894	△ 8,464,894	
貸付金・基金等の減少		△ 5,152,627	5,152,627	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	404,781	404,781		
他団体出資等分の増加	51			51
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	162,234	110,534	51,700	
本年度純資産変動額	1,341,839	1,712,408	△ 370,620	51
本年度末純資産残高	892,793,159	912,484,454	△ 19,694,996	3,701

◎区民1人あたりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	2,587	2,539	48
純行政コスト(△)	△ 727	△ 622	△ 105
財源	729	630	99
税金等	396	408	△ 12
国県等補助金	333	222	111
本年度差額	2	8	△ 6
無償所管換等	2	19	△ 17
その他	1	0	1
本年度純資産変動額	3	26	△ 23
本年度末純資産残高	2,591	2,565	26

令和元年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	882,387,622	903,764,252	△ 21,380,247	3,616
純行政コスト（△）	△ 216,235,706		△ 216,235,706	-
財源	218,907,904		218,907,904	-
税収等	141,675,140		141,675,140	-
国県等補助金	77,232,763		77,232,763	-
本年度差額	2,672,198		2,672,198	-
固定資産等の変動（内部変動）		368,515	△ 368,515	
有形固定資産等の増加		6,214,119	△ 6,214,119	
有形固定資産等の減少		△ 10,238,977	10,238,977	
貸付金・基金等の増加		7,681,465	△ 7,681,465	
貸付金・基金等の減少		△ 3,288,092	3,288,092	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,393,080	6,393,080		
他団体出資等分の増加	33			33
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,613	246,200	△ 247,813	
本年度純資産変動額	9,063,698	7,007,795	2,055,870	33
本年度末純資産残高	891,451,320	910,772,047	△ 19,324,377	3,650

○人口

- ①令和3年4月1日現在 344,577 人
- ②令和2年4月1日現在 347,570 人
- ③増減 ※①－② △ 2,993 人

□連結純資産変動計算書からわかること

令和2年度末の純資産は8,928億円、前年度と比べ13億円の増となりました。純資産を区民1人あたりに換算すると259.1万円となりました。

純資産変動額は、前年度と比較すると77億円の減、区民1人あたり2.3万円の減となっています。

これは、新型コロナウイルス感染症への対応などにより、純行政コストが2,506億円、前年度比343億円の増となったことに加え、財源では国県等補助金が376億円増加したものの、特別区交付金の減などにより税収等が52億円の減となったことにより、本年度差額は8億円、前年度と比較して19億円の減となりました。

また、無償所管換等においては、四谷駅前地区公益棟の取得が完了したことなどにより、60億円の減となったものです。

## (4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	259,106,532	223,871,540	35,234,992
業務費用支出	81,255,238	77,290,848	3,964,390
人件費支出	32,188,081	32,072,600	115,481
物件費等支出	44,995,082	41,293,849	3,701,233
支払利息支出	140,697	160,678	△ 19,981
その他の支出	3,931,379	3,763,721	167,658
移転費用支出	177,851,294	146,580,693	31,270,601
補助金等支出	69,987,830	39,605,930	30,381,900
社会保障給付支出	92,783,670	91,813,303	970,367
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	15,079,794	15,161,458	△ 81,664
業務収入	269,313,342	235,525,475	33,787,867
税金等収入	135,636,805	140,431,254	△ 4,794,449
国県等補助金収入	114,327,768	76,644,343	37,683,425
使用料及び手数料収入	4,786,840	5,126,794	△ 339,954
その他の収入	14,561,929	13,323,083	1,238,846
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	10,206,810	11,653,934	△ 1,447,124
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	15,017,022	13,918,349	1,098,673
公共施設等整備費支出	6,568,362	6,212,059	356,303
基金積立金支出	5,433,174	5,630,794	△ 197,620
投資及び出資金支出	1,860,589	921,608	938,981
貸付金支出	1,154,897	1,153,888	1,009
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	6,049,295	3,994,595	2,054,700
国県等補助金収入	644,678	707,854	△ 63,176
基金取崩収入	2,668,621	1,287,771	1,380,850
貸付金元金回収収入	1,169,497	1,168,917	580
資産売却収入	1,565,488	830,053	735,435
その他の収入	1,011	0	1,011
投資活動収支	△ 8,967,727	△ 9,923,754	956,027
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,982,980	3,309,859	673,121
地方債償還支出	2,375,313	2,305,464	69,849
その他の支出	1,607,667	1,004,395	603,272
財務活動収入	4,343,390	1,065,600	3,277,790
地方債発行収入	4,543,109	1,163,097	3,380,012
その他の収入	△ 199,719	△ 97,497	△ 102,222
財務活動収支	360,409	△ 2,244,259	2,604,668
本年度資金収支額	1,599,493	△ 514,079	2,113,572
前年度末資金残高	8,554,831	9,065,821	△ 510,990
比例連結割合変更に伴う差額	285,348	31,244	254,104
本年度末資金残高	10,439,672	8,582,986	1,856,686
前年度末歳計外現金残高	3,449,518	3,059,464	390,054
本年度歳計外現金増減額	154,270	390,054	△ 235,784
本年度末歳計外現金残高	3,603,789	3,449,518	154,271
本年度末現金預金残高	14,043,460	12,032,504	2,010,956

◎区民1人あたりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
	金額	金額	金額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	752	644	108
業務費用支出	236	222	14
移転費用支出	516	422	94
業務収入	782	678	104
税込等収入	394	404	△ 10
国県等補助金収入	332	221	111
使用料及び手数料収入	14	15	△ 1
その他の収入	42	38	4
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	30	34	△ 4
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	44	40	4
公共施設等整備費支出	19	18	1
基金積立金支出	16	16	0
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	18	11	7
国県等補助金収入	2	2	0
基金取崩収入	8	4	4
貸付金元金回収収入	3	3	0
資産売却収入	5	2	3
投資活動収支	△ 26	△ 29	3
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	12	10	2
地方債償還支出	7	7	0
その他の支出	5	3	2
財務活動収入	13	3	10
地方債発行収入	13	3	10
財務活動収支	1	△ 6	7
本年度資金収支額	5	△ 1	6
前年度末資金残高	25	26	△ 1
本年度末資金残高	30	25	5
前年度末歳計外現金残高	10	9	1
本年度歳計外現金増減額	1	1	0
本年度末歳計外現金残高	11	10	1
本年度末現金預金残高	41	35	6

○人口

- ①令和3年4月1日現在 344,577 人
- ②令和2年4月1日現在 347,570 人
- ③増減 ※①－② △ 2,993 人

□ 連結資金収支計算書からわかること

業務活動収支における業務支出及び業務収入ともに、新型コロナウイルス感染症への対応に伴うPCR検査センターの運営のほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、300億円を超える大幅な増となりました。その結果、業務活動収支は102億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度比14億円の減となりました。

投資活動収支については、90億円の赤字となり、赤字幅は前年度比10億円の減となりました。これは、財政調整基金を取り崩したことなどにより、基金取崩収入が14億円の増となったことなどによるものです。

特別区債の収支である財務活動収支は、4億円の黒字となり、前年度比26億円の増となりました。これは、財務活動収入において地方債発行収入が34億円の増となったことなどによるものです。

## (5) 注記（連結）

### 1 連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

### 2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものと調整しています。

### 3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

#### (1) 外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤 労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機 会の確保・提供等	—
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援 施設の運営など、福祉サービスの提 供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援 事業等の実施	—
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済 の活性化事業等	—



(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		2年度	元年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.60%	4.54%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.35%	2.42%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.43%	4.44%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分 担金の割 合)	23分の1 (特別区分 担金の割 合)











### III 參考資料

# 1 財政データ集

## (1) 普通会計決算の推移

### ①概 要

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
翌4月1日現在人口		288,285 人	292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人
歳入総額	A	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009
歳出総額	B	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135
歳入歳出差引額 (A)－(B)	C	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874
翌年度へ繰り越す べき財源	D	64,999	0	0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282
実質収支 (C)－(D)	E	3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592
単年度収支	F	292,387	434,515	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567
積立金	G	1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりにくずし額	I	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	J	1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433
基準財政需要額		63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105
基準財政収入額		41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371
標準財政規模		70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178
財政力指数		0.69	0.67	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64
実質収支比率		4.2%	4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%
公債費負担比率		7.8%	8.0%	8.5%	7.9%	6.7%	6.8%	5.0%	3.8%	3.5%
経常収支比率		89.4%	81.5%	85.4%	82.9%	81.3%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%
12年度は減税補填債等を含む場合、13年度以降は含めない場合		(88.2%)	(82.7%)	(86.7%)	(84.1%)	(82.4%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)
地方債現在高		50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042
債務負担行為額		1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545
収益事業収入		50,000	100,000	55,000	50,000	50,000	0	0	0	0



(単位:千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人	328,787 人	335,510 人	339,339 人	342,867 人	346,425 人	347,570 人	344,577 人
131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243
127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762
4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481
302,632	67,001	36,207	334,591	189,815	171,888	72,878	358,677	264,191	688,652	162,994	51,971
4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327	3,845,305	4,244,830	3,492,735	5,397,998	3,891,527	3,411,721	3,468,510
△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436	580,978	399,525	△ 752,095	1,905,263	△ 1,506,471	△ 479,806	56,789
3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193	1,987,426	2,284,765	2,482,245	2,102,707	3,072,571	2,317,761	2,068,244
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000	1,000,000	0	0	0	0	0	800,000
△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629	1,568,404	2,684,290	1,730,150	4,007,970	1,566,100	1,837,955	1,325,033
67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214	71,557,969	74,972,675	76,582,075	74,517,880	77,494,054	80,831,778	79,382,434
46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083	43,891,404	47,935,649	50,183,787	49,603,830	50,263,068	52,480,474	55,186,816
83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851	79,576,720	83,654,863	85,419,523	83,272,814	86,647,078	90,598,164	89,285,438
0.65	0.66	0.65	0.63	0.63	0.62	0.62	0.64	0.66	0.66	0.66	0.67
4.8%	5.1%	5.1%	4.1%	4.4%	4.8%	5.1%	4.1%	6.5%	4.5%	3.8%	3.9%
3.6%	3.8%	4.4%	3.8%	4.1%	4.6%	2.5%	3.0%	2.3%	2.0%	2.3%	2.3%
85.8%	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	81.7%	82.5%	80.9%	80.8%	81.5%	84.0%
(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)								(84.4%)
26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981	20,232,177	21,993,399	22,125,386	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996
11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163
0	0	20,000	10,000	15,000	30,000	35,000	50,000	50,000	100,000	150,000	200,000

② 歳 入

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特別区税	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218
地方譲与税	588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692
利子割交付金	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722
配当割交付金					149,795	255,735	359,161	421,313	203,054
株式等譲渡所得割交付金					156,856	378,559	325,760	294,323	71,140
地方消費税交付金	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139
自動車取得税交付金	670,512	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679
環境性能割交付金									
地方特例交付金	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457
特別区交付金	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373
普通	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734
特別	1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639
交通安全交付金	62,593	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764
一般財源計	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238
分担金・負担金	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188
使用料	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859
手数料	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166
国庫支出金	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746
都支出金	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141
財産収入	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912
寄附金	81,862	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151
繰入金	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070
繰越金	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735
諸収入	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803
地方債	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000
特定財源計	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771
合 計	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009

(単位:千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076	42,415,037	43,433,693	45,583,128	47,814,152	49,409,385	49,902,484	50,011,064
564,354	547,223	537,400	501,925	478,375	456,766	477,151	471,796	468,440	473,942	489,333	500,047
540,990	535,666	498,988	481,479	615,976	622,124	539,267	151,428	164,903	178,568	137,300	133,511
163,700	201,993	222,262	243,841	418,874	785,821	650,844	495,291	681,366	596,059	685,445	647,771
69,174	62,133	49,401	62,824	545,551	661,400	643,021	289,705	687,232	488,847	425,780	758,707
8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675	9,312,458	13,457,441	12,192,849	12,460,413	10,629,590	10,173,690	11,552,680
289,127	324,306	268,166	302,647	295,046	151,872	213,859	214,037	267,735	281,551	143,076	42
										50,557	86,977
658,350	332,843	452,396	80,163	85,040	79,294	79,080	84,979	86,670	99,189	725,022	142,213
22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603	29,932,268	29,208,725	28,347,874	28,166,515	28,527,663	29,467,081	25,133,991
20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131	27,666,565	27,037,026	26,398,288	24,914,050	27,230,986	28,351,304	24,195,618
1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472	2,265,703	2,171,699	1,949,586	3,252,465	1,296,677	1,115,777	938,373
55,783	54,270	53,147	53,559	50,132	41,896	43,467	39,792	36,184	32,841	32,241	35,307
74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348	84,458,936	88,746,548	87,870,879	90,833,610	90,717,635	92,232,009	89,002,310
1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950	1,630,971	1,716,251	1,722,598	1,817,217	1,931,749	1,828,629	1,624,116
3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323	3,537,756	3,509,369	3,873,562	3,896,620	3,932,378	4,160,516	3,755,745
951,590	890,034	856,701	833,857	873,878	858,994	881,443	872,766	904,144	926,212	920,980	894,229
18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582	26,736,000	27,384,003	27,118,964	27,805,914	26,335,027	28,962,185	64,925,633
7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853	8,769,113	9,310,920	9,541,948	10,347,562	10,702,530	11,671,932	14,187,420
2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602	1,123,448	1,198,390	1,312,616	1,339,603	1,422,773	1,364,274	1,569,994
300,707	50,782	66,249	64,976	227,998	100,156	36,018	58,920	137,369	610,098	71,118	185,287
9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366	3,429,494	83,146	1,284,976	183,021	278,133	65,948	1,140,211
10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715
2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567	2,863,113	2,789,879	2,741,213	2,760,336	3,033,618	3,040,637	2,851,583
1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000	2,051,000	3,913,000	2,786,000	858,000	903,000	819,000	3,922,000
57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601	54,554,187	54,839,612	55,631,271	53,901,198	55,737,707	57,485,398	98,630,933
131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243

③ 歳 出  
ア 性質別

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人 件 費	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873
うち職員給	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126
扶 助 費	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406
公 債 費	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818
元利償還金	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818
一時借入金利息	189	0	0	0	0	0	0	0	0
義務的経費計	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097
物 件 費	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131
維持補修費	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821
補助費等	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141
積 立 金	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727
投資・出資金	500,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
貸 付 金	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355
繰 出 金	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047
普通建設	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991
補 助	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181
単 独	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991
合 計	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135

イ 目的別

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
議 会 費	847,850	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033
総 務 費	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610
民 生 費	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136
衛 生 費	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640
労 働 費	456,258	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450
土 木 費	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231
消 防 費	499,065	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283
教 育 費	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135

(単位:千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665	26,398,935	26,348,402	26,057,788	26,077,020	26,209,706	26,630,694	26,791,428
18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640	17,349,880	17,141,853	17,149,114	17,136,997	17,099,614	17,499,317	17,279,394
30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384	42,660,751	45,044,822	46,798,184	48,386,209	48,141,832	50,106,811	52,068,715
3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086
3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906	73,351,841	73,818,480	75,745,894	76,727,059	76,392,151	79,012,736	81,173,229
20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699	24,234,215	25,227,193	25,769,526	27,141,042	27,106,251	29,032,479	30,790,294
2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807	1,169,038	1,280,992	1,287,758	1,228,026	1,370,980	1,254,573	1,319,697
11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076	6,810,157	6,555,075	6,621,762	7,268,118	8,284,489	8,393,411	45,257,865
5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714	3,818,114	4,098,499	4,596,922	4,265,408	6,109,828	4,636,161	4,420,415
300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268	1,156,052	1,153,428	1,151,192	1,152,981	1,151,828	1,152,072	1,154,052
10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305	11,882,204	12,673,879	12,526,885	12,295,605	12,454,363	12,398,137	11,570,052
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869	49,069,780	50,989,066	51,954,045	53,351,180	56,477,739	56,866,833	94,512,375
12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	8,974,074	10,263,123	8,427,158
3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529	6,410,949	7,509,847	3,786,468	2,991,493	2,256,862	3,384,116	1,268,358
8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503	6,163,360	6,951,059	8,164,331	6,002,887	6,717,212	6,879,007	7,158,800
0	0	117,413	0	0	0	0	0	0	31,199	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	9,005,273	10,263,123	8,427,158
127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762

(単位:千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
716,711	688,748	889,244	808,766	757,664	751,149	809,521	761,189	754,752	744,525	743,269	735,227
24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626	17,879,934	19,602,674	17,988,796	17,981,342	19,618,346	19,270,560	53,618,682
54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625	71,006,289	74,330,307	75,461,474	77,906,458	78,491,325	79,795,300	82,026,135
13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792	13,159,307	12,679,516	12,652,270	12,921,000	12,944,500	13,508,118	15,628,886
1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383	938,226	908,909	1,020,285	1,081,996	1,095,071	1,154,130	999,308
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039	2,003,354	2,123,993	2,055,074	2,066,171	2,087,905	2,528,321	2,867,753
12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045	10,975,493	12,207,667	10,392,899	9,233,932	10,327,860	12,358,559	10,029,995
1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748	1,193,862	1,160,898	1,370,856	1,603,515	1,416,629	1,304,652	881,130
14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073	12,795,644	13,019,638	15,055,312	13,258,027	13,075,812	13,203,583	15,010,943
0	0	117,413	0	0	0	0	0	0	31,199	0	0
3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812	4,292,672	2,425,329	2,892,583	2,265,426	2,041,991	2,276,200	2,314,703
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762

## (2) 令和2年度一般会計決算

## 歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	49,035,097,000	51,595,497,855	50,011,064,344	282,839,845	1,332,397,014	975,967,344
地方譲与税	497,481,000	500,047,000	500,047,000	0	0	2,566,000
利子割交付金	130,248,000	133,511,000	133,511,000	0	0	3,263,000
配当割交付金	671,242,000	647,771,000	647,771,000	0	0	△ 23,471,000
株式等譲渡所得割交付金	372,639,000	758,707,000	758,707,000	0	0	386,068,000
地方消費税交付金	11,632,833,000	11,552,680,000	11,552,680,000	0	0	△ 80,153,000
自動車取得税交付金	1,000	41,874	41,874	0	0	40,874
環境性能割交付金	122,604,000	86,977,062	86,977,062	0	0	△ 35,626,938
地方特例交付金	142,213,000	142,213,000	142,213,000	0	0	0
特別区交付金	25,495,618,000	25,133,991,000	25,133,991,000	0	0	△ 361,627,000
交通安全対策特別交付金	36,288,000	35,307,000	35,307,000	0	0	△ 981,000
分担金及び負担金	2,070,649,000	1,785,683,254	1,767,015,117	2,136,900	16,568,937	△ 303,633,883
使用料及び手数料	4,536,487,000	4,291,673,132	4,242,597,141	2,119,725	47,025,666	△ 293,889,859
国庫支出金	66,263,722,000	64,925,633,386	64,925,633,386	0	0	△ 1,338,088,614
都支出金	15,305,817,000	14,205,915,317	14,205,915,317	0	0	△ 1,099,901,683
財産収入	1,564,174,000	1,561,202,653	1,561,202,653	0	0	△ 2,971,347
寄附金	180,864,000	185,286,615	185,286,615	0	0	4,422,615
繰入金	5,799,373,000	1,140,211,101	1,140,211,101	0	0	△ 4,659,161,899
繰越金	3,574,715,000	3,574,715,179	3,574,715,179	0	0	179
諸収入	2,993,464,000	4,262,916,822	3,180,512,013	42,228,608	1,040,181,101	187,048,013
特別区債	4,648,000,000	3,922,000,000	3,922,000,000	0	0	△ 726,000,000
合 計	195,073,529,000	190,441,981,250	187,707,398,802	329,325,078	2,436,172,718	△ 7,366,130,198

## 歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	767,456,000	734,627,204	0	32,828,796	32,828,796
総 務 費	46,794,829,000	45,321,441,446	0	1,473,387,554	1,473,387,554
地 域 振 興 費	8,692,158,000	7,659,660,423	0	1,032,497,577	1,032,497,577
文 化 観 光 産 業 費	4,642,958,000	4,103,544,769	0	539,413,231	539,413,231
福 祉 費	46,271,565,000	43,746,964,725	0	2,524,600,275	2,524,600,275
子 ども 家 庭 費	32,618,440,000	31,042,994,539	9,137,000	1,566,308,461	1,575,445,461
健 康 費	16,505,842,000	15,232,346,741	88,567,000	1,184,928,259	1,273,495,259
環 境 清 掃 費	8,004,274,000	7,744,896,714	0	259,377,286	259,377,286
土 木 費	11,330,718,000	10,648,260,060	0	682,457,940	682,457,940
教 育 費	12,322,546,000	11,276,876,513	42,834,000	1,002,835,487	1,045,669,487
公 債 費	2,323,468,000	2,314,703,432	0	8,764,568	8,764,568
諸 支 出 金	4,361,745,000	4,360,601,000	0	1,144,000	1,144,000
予 備 費	437,530,000	0	0	437,530,000	437,530,000
合 計	195,073,529,000	184,186,917,566	140,538,000	10,746,073,434	10,886,611,434

## (3) 基金現在高の推移

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
財政調整基金	6,256	7,761	9,481	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	
減債基金	4,170	6,284	6,689	7,697	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	1,149	1,238	1,532	0					
	都市整備基金	2,379	2,379	1,863	0					
	区民センター建設基金	9	284	785	0					
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金	105	634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974
	公園建設島峰基金				23	23	0			
	公園整備基金						50	24	24	0
	社会資本等整備基金				3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605
	みどり公園基金									2,518
	夏目漱石記念施設整備基金									
	スポーツ施設整備基金									
	小計	3,642	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097
定住化基金	7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	
少子化対策事業基金	0									
介護保険円滑導入基金	559	34	0							
介護給付準備基金	222	1,005	1,099	1,078	747	281	482	673	895	
介護従事者処遇改善 臨時特例基金									219	
協働推進基金					2	3	15	13	12	
子ども未来基金 東京2020オリンピックパラ リンピック区民参画基金										
小計	7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	392	392	398	398	400	400	410	420	420
	島田育英基金	151	151	152	152	153	152	151	151	151
	高齢者福祉活動基金	444	444	446	442	439	434	431	428	435
	地場産業振興小野基金	101	101	101	100	100	101	101	101	102
	外国人留学生学習奨励基金	180	179	177	175	173	171	169	168	166
	みどりの基金	13	13	13	14	15	516	1,018	1,024	0
小計	1,281	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	
定額基金	用品調達基金	5	5	5	0					
	公共料金支払基金					300	300	300	300	300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	5	5
	高額サービス費等資金貸付基金	20	20	20	5	5	5	5	5	5
	小計	50	50	50	30	330	330	330	310	310
合計	23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更



(単位:百万円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
24,651	21,785	20,398	19,252	19,359	20,347	22,632	25,114	27,217	30,289	32,607	33,875
6,501	4,634	3,945	2,953	2,457	3,459	4,463	5,467	5,570	5,675	5,779	5,883
8,386	6,706	6,755	6,555	5,675	4,648	4,655	3,976	4,285	4,866	5,339	5,606
8,625	6,165	5,002	4,402	2,571	2,852	3,634	4,222	5,775	7,567	9,124	10,871
1,694	1,149	679	602	524	369	370	370	371	371	372	343
				138	159	177	141	60	61	59	59
								170	151	322	198
18,704	14,020	12,436	11,559	8,908	8,028	8,836	8,709	10,661	13,016	15,216	17,077
4,216	3,449	2,632	1,888	1,115	334	258	182	106	29	0	
1,186	1,108	918	1,149	1,070	975	1,547	1,518	1,546	1,971	1,897	1,666
150	80	0									
19	18	17	16	14	12	11	12	13	17	16	17
							31	32	310	317	320
									100	75	75
5,572	4,655	3,567	3,053	2,199	1,321	1,816	1,743	1,697	2,427	2,305	2,078
420	420	421	421	421	421	422	422	425	425	425	425
150	149	148	146	145	143	141	140	138	136	135	133
433	430	431	452	569	637	637	638	639	639	640	687
102	103	102	101	101	100	101	100	101	101	101	101
163	162	159	156	152	149	145	142	138	135	131	128
1,270	1,262	1,261	1,276	1,388	1,450	1,446	1,442	1,441	1,436	1,432	1,474
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
57,007	46,667	41,917	38,403	34,621	34,915	39,503	42,785	46,896	53,153	57,649	60,697

## 2 施策の展開

### (1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
12	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働（住民票コード通知等）  <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター（3所）	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情

年度	施策・制度	施設の開設等	
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館  玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
24	新宿区第2期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかかい子ども園	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第四期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)
27	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	
28	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部→地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場
29	新総合計画・第一次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 第1期新宿区障害児福祉計画 新宿区国民健康保険データヘルズ計画・第三期新宿区特定健康診査等実施計画 新宿区教育ビジョン スポーツ施設整備基金設置	漱石山房記念館 薬王寺地域ささえあい館	
30	東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金設置 コンビニ交付サービス導入(課税証明書等) 新宿区無電柱化推進計画策定 新宿区自転車ネットワーク計画策定		
元	新宿区子ども子育て支援事業計画(第二期) 災害廃棄物処理計画策定 災害時受援応援計画策定 第五次新宿区子ども読書活動推進計画策定 第Ⅳ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画		公園新設 中根坂東公園
2	第二次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第6期新宿区障害福祉計画 第2期新宿区障害児福祉計画	四谷スポーツスクエア	

(2) 施設の充実状況

	平成12年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	2所 定員140人	8所 定員585人	9所 定員635人	9所 定員635人	
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	25所 523床	24所 503床	24所 503床	24所 503床	
高齢者在宅サービスセンター	8所	7所	7所	6所	
地域センター ※17年度までは区民センター	7所 1,073百万円	10所 1,293百万円	10所 1,263百万円	10所 1,485百万円	
区民健康村	1所 利用定員154人 407百万円	1所 利用定員154人 207百万円	1所 利用定員154人 321百万円	1所 利用定員154人 277百万円	
産業会館	1所 36百万円	1所 80百万円	1所 84百万円	1所 87百万円	
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 20百万円	1所 22百万円	1所 24百万円	
リサイクル活動センター	1所 50百万円	2所 88百万円	2所 91百万円	2所 93百万円	
区立住宅 所有型/借上型	*****	*****	*****	*****	
区営住宅	1,009戸	1,058戸	1,058戸	1,058戸	
区民住宅	374戸	10戸	10戸	10戸	
事業住宅	81戸	61戸	60戸	60戸	
特定住宅	***** 1,348百万円	368戸 1,503百万円	368戸 1,777百万円	368戸 1,544百万円	
公園及び児童遊園等 公園	87所 329,037㎡	101所 348,832㎡	102所 350,118㎡	103所 350,652㎡	
児童遊園	65所 30,558㎡	57所 24,068㎡	57所 24,068㎡	56所 23,592㎡	
ポケットパーク	16所 2,134㎡ 542百万円	19所 3,873㎡ 849百万円	19所 3,873㎡ 899百万円	19所 3,873㎡ 1,174百万円	
自転車駐輪場等	自転車等駐輪場 路上自転車等駐輪場 自転車等整理区画 保管場所	13所 3,091台 ***** 16所 1,195台 3所 2,900台 163百万円	16所 2,529台 10所 1,324台 46区画2,950台 3所 5,400台 428百万円	16所 2,529台 10所 1,507台 45区画2,790台 3所 5,900台 544百万円	16所 2,529台 9所 1,435台 39区画2,515台 3所 5,900台 537百万円
防火用貯水槽(40t以上)	92基	93基	94基	95基	
防災センター	1所 45百万円	1所 30百万円	1所 25百万円	1所 28百万円	

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

### 3 地方消費税率引上げ分にかかる主な使途

消費税率は、平成26年度から5%から8%に引き上げられ、令和元年10月からは10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率についても、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策（社会福祉・社会保険等）に要する経費に充てることとされており、2年度における地方消費税交付金のうち引上げ分は42億円で、以下の事業に活用しました。

#### 令和2年度決算

(単位：百万円)

区分	主な対象事業名	決算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源	うち地方消費税 交付金引上げ分	
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	21,897	17,804	4,093	475
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当、保育所建設事業助成等	24,426	12,284	12,142	1,409
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	373	365	8	1
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	2,644	386	2,258	262
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、心身障害者福祉手当、障害児支援給付	9,938	5,522	4,416	513
	その他		2,060	1,070	990	115
	小計		61,338	37,431	23,907	2,775
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	3,468	1,586	1,882	218
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	3,353	228	3,125	363
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,861	338	2,523	293
	小計		9,682	2,152	7,530	874
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	1,951	153	1,798	209
	予防対策事業	予防接種、結核患者家族・接触者検診	2,870	1,322	1,548	180
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	1,412	193	1,219	141
	小計		6,233	1,668	4,565	530
合計		77,253	41,251	36,002	4,179	

## 4 用語の解説

### 【あ行】

#### 一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

### 【か行】

#### 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

#### 義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

#### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、特別区税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

#### 公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

#### 公債費負担比率

「公債費に充当される一般財源」の一般財源総額に占める割合で公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を示すものです。

## 【さ行】

### 財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

### 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

### 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

### 実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

### 実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

### 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

### 実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

## 【た行】

### 単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支とといいます。

### 投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

### 特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

## 【は行】

### 標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

### 普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。





## 新宿区の財政について

令和3年11月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1  
電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)  
FAX番号 (03) 3209-1178